

7月の行事予定

14日理事会

7月のうおいち(株)の商品情報を
ホームページにアップしています。

9月末日でタイムズを解約する
方は、8月12日（水）までに事
務局にご連絡をお願いします。

7月組合の異動

6月末日組合員総数259社

7月末日組合員総数259社予定

〈サバクライシス〉サバの穴はサバで埋める、
第3の選択肢はどこに 6月12日水経新聞

日本の食文化になくってはならない存在となったノルウェーなど欧州サバだが、相場の高騰により国際的な買い控えが進んでいる。ノルウェー産の冷凍サバはこれまで、日本への仕向けが圧倒していた。しかし2025年の直接輸出について、主力600グラム未満で日本は2万5821トンと大幅に減少、時限的な関税軽減施策のあった韓国が3万2202トンに踏みとどまり、首位を明け渡す形となった。日本は600グラム以上の数量を足しても、韓国に追い付かない。対日加工を手掛けるベトナムなど、第三国を経由した数量を合わせれば、依然として日本が最多だ。しかし、「高くても買いたい」という姿勢がみえない限り“いちばんのお客さま”を維持できないだろう。サケと双璧を成す魚惣菜の柱が崩壊しかけていることに、日本の加工業者は戦々恐々だ。やすやすと代替は見つからず、さらに末端は見慣れない魚の受け入れに不慣れで、引き続きサバを求められている。国内では北部太平洋の資源も急減した。サバという商材をどこからかき集めるか。第3の選択肢探しは急務にある。その一つとして海外原料では、中国サバが浮上している。欧州原魚の中国加工ではなく、同国が北部太平洋の公海や東シナ海などで漁獲した中国産のサバだ。脂は薄いが塩こうじを使ってうま味を増し、ふっくらと仕上げるなど現地加工でひと手間を加え、日本に持ち込む取り組みが始まっている。骨取りを済ませた利便性の高さも強みだ。同じタイセイヨウサバでも系群が異なる、米国産の存在も話題に挙がるようになった。ピークの06年には5・6万トンほどを揚げ、一部は日本にも輸出されていたが、

過剰漁獲により25年の漁獲可能量(TAC)は868トンまで減少した。しかし「もはや過剰漁獲は発生していない」との判断から、26年の商用TACを1万1237トン、27年は1万3210トンまで拡大する計画が出された。数量は圧倒的に足りないが、増加傾向にあるサバ資源は貴重な存在であり、今後のさらなる回復に期待が集まっている。日本国内では資源が回復傾向にある日本海のサバを、太平洋の主要加工地域へ広域陸送する取り組みが拡大している。資源はあっても陸上の処理能力が足りない石川県からの供給で、4月までの今年春は2597トンが鮭子、石巻へ送られた。両産地の加工能力を加味すると決して十分な量ではないが、秋口から始まる漁期にも事業の継続を願う声が上がっている。国内商社筋は現在、欧州サバ資源の回復に「最低2年はかかる」との認識が浸透しつつある。北部太平洋に関しては、かつての勢いを取り戻す見通しが立っていない。サバを食卓に並べ続けるためにすべての可能性を排除せず、さまざまな挑戦が日夜続けられている。

『こちら漁況情報部』生鮮釣カツオ 水揚量1%増
5月 房州勝浦が中心 6月12日みなと新聞

漁業情報サービスセンターによると、5月の生鮮釣カツオ水揚量(速報値)は、前年同月比1・2%増の2789トンだった。伊豆諸島方面への漁場の変化に伴い、同月中旬以降は千葉・房州勝浦への水揚げが主体になった。中型さお釣船の漁場は、4月の南西諸島・九州沿岸から伊豆諸島方面へ移動した。同センターによると、一部では続流方面でビンナガを探索中に、カツオを漁獲するケースもあったという。主要港別の水揚量は房州勝浦が37%増の2292トン。5月中旬～下旬にかけて特にまとまった

鹿児島は42%増の434トン、宮城・気仙沼は下旬に31トンの水揚げがあった。漁獲サイズは、鹿児島は1・2～2キロ以下の小サイズが主体。房州勝浦は1・5～1・7キロの小々もあったが、6～10キロの特々大以上も多く水揚げされた。6月1～10日の水揚量は前年同期比約2倍の1167トン。既に前年同月の月間水揚量を超えた。主な内訳は、気仙沼が440トン、房州勝浦が669トン。同センターによると、11日時点では東北南部沖でまとまった群れが見つかり、漁場になっているという。

「さかなの動き」国産サバ 輸出単価過去2番目の高さ 4月4年ぶり1万5000トン超 6月12日みなと新

4月の日本産冷凍サバの輸出量は1万5814トンと前年同月比2倍に増えた。最大輸出先のベトナム、アフリカ向けなどが伸びたため、1万5000トン超えは約4年ぶり。九州産の好漁がけん引した。一方、平均輸出単価は44%高のキロ257円に上昇。前月3月の273円に次いで過去2番目の高さを記録した。輸出単価は3月まで4カ月続けて最高値を更新。常態化した国内の不漁と最大産地ノルウェーの大幅減産を受け、需給はタイトだ。数量増、単価高によって輸出金額は2・9倍の40億6231万円に上昇。2017年12月に記録した過去最高の45億円に迫った。国別でみると、最多のベトナム向けは1・9倍の3970トン、単価は297円と44%高く、同国向けで過去3番目の高さだった。2番目に多かったタイ国向けは17%増の3480トン、単価は37%高の199円。3番目のナイジェリア向けは32倍の2338トンと久しぶりにまとまり、単価は52%高の285円と同国向けの最高値に肉薄した。4番目のエジプト向けも3・7倍の2147トンに拡大。40%高の304円と最高値を更新した。5番目のフィリピン向けは2倍の1854トン、15%高の176円。

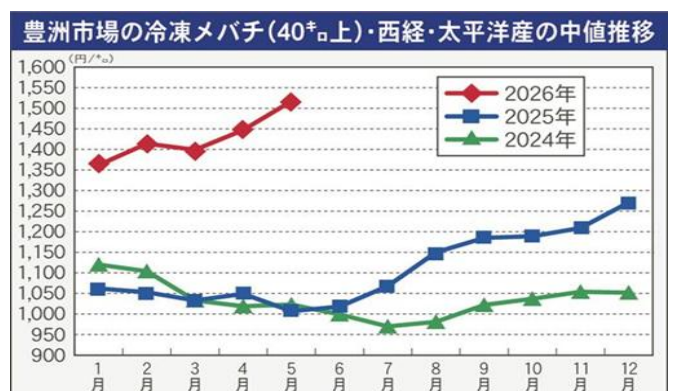
マグロ情報 豊洲5月 冷バチ相場、中値1500円超 先細り懸念で上場4割減 6月15日水経新聞

豊洲市場における5月の冷凍大バチ（40キロ上）上場本数は6884本で、前年同月から41%減少した。営業日数が同じだった4月との比較でも551本（7%）減っている。

（右欄上に続きます）

今後の供給が細る予測と、それを見越した積極的な原魚確保により、市場流通の本数も落ちている。数量が最も多い西経・太平洋銘柄（3763本）の公表値キロ当たり中値の平均は1517円で、ついに1500円台に到達、前年同月比5割高となっている。（グラフ参照）中東情勢の悪化以降に「この勢いなら1500円台もあり得る」といわれていた冷バチ価格だが、現実になるまでが早過ぎた。先行きの不透明さから、「今のうちにタマを確保しておきたい」との危機感が、相場に表れている。5月末時点で台湾漁船の一船買い価格（外貨）は、大バチ（40キロ上）がキロ1400円で4月末から変わらず。25キロ上から下やキハダでの調整はあったものの、「いったんはこの価格で様子見になるのでは」と、関係者は見通す。そのため、豊洲の相場もしばらくは横ばいが続くと思われる。ただし、前年同月比で中値は1・5倍、安値も2倍近くへと高騰している。上場本数が少ないにもかかわらず、相場高で荷動きは鈍いようだ。原魚は減ったが末端向けの加工品が増えており、産地の超低温冷蔵庫は徐々に満庫へと近づいているという。

問題は消費だ。契約のタイミングもあるが、価格転嫁は避けられない。ゼンショーホールディングスの回転寿司チェーン・はま寿司は5月末に、定番の「まぐろ」で創業以来初となる一皿20円の値上げを実施した。遠洋漁業の燃料費が押し上げられていることが、背景の一つに挙がる。マグロ業界では「そもそもが安過ぎた」といわれていたが、他社も追随し、そのうえで「消費が続いてくれれば」と願う声も上がっている。



（次ページ左欄上に続きます）

国産生鮮クロマグロ、高水準を維持 国内の生鮮クロマグロは2592本で前年同月から12%減少したが、依然として2500本超の高水準にある。新潟・佐渡産が前年同月の594本から88本に急減したが、それ以外で日本海側の定置網や釣り、はえ縄はおおむね前年並みを維持している。

〈サバクライシス〉3 代替になり得ぬ養殖
歴史浅くニッチな商材 6月16日水経新聞

天然魚の漁獲が安定しないとすれば、定質・定量・定価格・定時の生産が期待できるイメージが強い養殖に目が向く。しかし、ことサバ養殖においては、国内で天然種苗を用いる蓄養が始まったのが21世紀に入ってからで、日本初の完全養殖に成功した事例が2012年と歴史が浅い。加えて高成長な優良種苗を選抜する育種も進んでいないため生残率に関しても不安が残り、とても天然サバの代替となるような養殖種に育っていない。25年に日本国内で消費されたサバで、国内での漁獲分から輸出分を引いた国産サバ類と輸入サバを合わせた天然サバが23万7285トンなのに対し、全国海水養魚協会調べによる同年の養殖マサバの出荷量は、産地が中国・四国以西に限られて70万6000尾。一尾400グラム換算で282トンと、天然の1000分の1となっている。陸上養殖に限れば水産庁調べで最新の24年度の実産が25トンしかない。養殖はすべて食用とはいえ、海面・陸上合わせても300トンをわずかに超える程度だ。商材の価値も天然と養殖は全く異なる。東京・豊洲市場の直近の養殖マサバの市場価格は「キロ2800～3000円で回っている」と市場卸は話す。鮮魚向けの天然マサバが不漁で高いとはいえ、600～500円が関の山なのをみると約5倍の開きがある。「高水温を嫌って出荷が集中する夏前の時期は1500円まで下がる」としても約3倍の差だ。陸上養殖物となればさらに希少。市場卸は一時「試しに集荷をしてみたら3000円台後半から4000円で販売しないと合わなかった」といい、高い海面養殖物のさらに1.5倍だ。これだけ違えば商材として別物だろう。とはいえ、養殖の最大の魅力である通年変わらない脂の乗りのよさは大きな魅力だ。「海外は脂のある魚が好きなので、輸出向け需要が高まる曜日はよく売れる」と、今の値段であっても輸出向けの需要は強い。

(右欄上に続きます)

養殖の産地では生産を増やそうという動きが継続している。養殖期間が半年～1年半と短いのも強み。ただ、水の濁りに弱く、マグロのように常に動き続ける環境を保たないといけない。ひと晩で全滅したという事例もしばしば耳にするなど、まだ斃（へい）死リスクは高い。ほかの養殖魚同様に足元の飼料価格高騰の影響も受けており、人間の増産意向ほどスムーズに生産量が増えてきていない。

脂は加工向きだが 焼き魚、煮魚、干物などの加工品にするのに最適なのは優れた脂の乗りくらいで、絶対量が足りていない加工原料の代わりを消費者に受け入れられる価格帯で納めることは難しい。現状はどこまでいっても刺身や寿司などの生食市場向け。加えて人工種苗か天然種苗でもできるだけ小さいサイズを使うかの判断や、餌の管理の厳格化によってアニサキスリスクを減らせる利点をどこまで生かせるかという点に尽きる。生食はサバ需要の中ではわずかなので、今のところ養殖マサバは限られたマーケットを狙った“ニッチ商材”の域を出ていない。天然サバの代替としての生産量や、価格の妥当性を備えるには「大量生産技術の確立によるコストダウンが必要」（市場卸）なのは間違いなく、現状の生産規模的に完全養殖ウナギ並みの長い道のりとなりかねない。目の前のサバクライシスを救えるだけの力量が絶対的に不足している。（つづく＝随時掲載・サバ取材班）

家計支出調査4月 魚介類7ヶ月連続実質減
生鮮は名目増、サケが牽引 6月15日水経新聞

総務省は5日、家計支出（家計調査報告、2人以上の世帯）の2026年4月分を発表した。消費支出全体は前年比で実質（消費者物価指数で補正して比較）0.5%減とわずかに減少し、5か月連続減となった。食品全体は穀類、野菜・海藻のマイナスが響き、3か月連続の実質減だった。魚介類の実質減は7か月連続と継続したが、名目は4か月連続増だった。生鮮魚介類が2か月ぶりに名目増に転じた。魚介類の支出金額は6008円で実質3.6%減、名目2.0%増だった。内訳をみると生鮮魚介類は3309円で実質3.7%減、名目3.5%増、塩干魚介類が1118円で実質5.0%減、名目前年並み、魚肉ねり製品が689円で実質4.6%減、名目前年並み、他の魚介加工品が実質0.2%増、名目0.8%増。名目で前年を割った項目はなかった。

(次ページ左欄上に続きます)

生鮮魚介類のうち金額が50円以上あり名目増減（以下のカッコ内はいずれも名目増減）で2ケタ減はなかった。50円未満の品目では、生産減や価格高騰でカキ（36・7％減）、ホタテ（30・0％減）でマイナスが大きかった。一方、支出金額が50円以上ある中で増加幅が大きかったのは、カニ（73・3％増）、サケ（16・3％増）、カレイ（11・4％増）だった。このうちサケは、マグロが売場を縮小する一方で、相対的に売場を広げたもよう。生鮮魚介類の名目増を牽（けん）引した。

シラス干が2割増 塩干魚介類の支出金額の名目増減はシラス干（21・2％増）が2割増。数量も入荷増により2割増えた。塩サケは堅調で、金額で2・9％、数量で2・1％伸びた。明太子含むタラコは9・0％の名目減だった。外食は1万5860円で実質3・4％増、名目4・5％増で、実質増減では2か月ぶりに増加。寿司は1409円で名目1・9％増となった。

介護食市場拡大続く 24年度に1000億円超民間調査 6月15日みなと新聞

市場調査を手掛ける矢野経済研究所（東京都中野区）によると、国内の2024年度の嚥下（えんげ）食、そしゃく困難者食、介護予防食を対象とした、いわゆる介護食の市場規模は計1012億5000万円と前年度比3％増えた。同社は「医療・介護現場の省力化、在宅需要、備蓄対応を背景に、完調品（完全調理済み品）や常温長期保存品の活用が広がる」という現状を指摘。「今後も高齢者の食生活を支える基盤として、中長期的な成長が期待される」と見通す。魚肉ねり製品など水産加工品の新たな有望市場としても期待が高まっている。同社によると、飲み込むことやかむことが不自由な高齢者、患者を主な対象とした加工食品（嚥下食、そしゃく困難者食）や、食べる量が少なくなっている必要な栄養素が不足する高齢者向け加工食品（介護予防食）のマーケットは引き続き拡大。

（右欄上に続きます）

同年度の嚥下食の市場規模は0・7％増の368億6000万円、そしゃく困難者食の市場規模は4・3％増の330億3000万円、介護予防食の市場規模は4・3％増の313億6000万円と推計する。同社は市場拡大の背景に、高齢化の進展に加え、要支援・要介護者数の増加、医療・介護現場における人手不足、在宅介護や療養の広がりがあると分析。高齢者や患者のQOL（生活の質）向上には、摂食意欲の維持と栄養摂取の両立が重要で、嚥下食、そしゃく困難者食、介護予防食はいずれも、その実現を支える市場として拡大基調にあるとしている。同社によると、足元では病院や高齢者施設の厨房（ちゅうぼう）の人手不足、人件費高騰、給食委託の進展を背景に、調理の手間を抑えられる製品への需要が強まっている。特に、解凍・加温のみで提供できる完調品（冷凍完全調理品）や、自然・流水解凍してそのまま提供可能な製品は、現場のオペレーション負荷を軽減する食品として採用が広がっている。同社は、一般家庭での在宅介護や療養においては、通信・カタログ販売の利便性が評価され、まとめ買い需要や個人向け販売が拡大。加えて常温で長期保存できる製品は日常利用だけでなく、災害備蓄の観点からも存在感を高めていると指摘する。今後のマーケット見通しについて、単に製品数や販売量が増えるだけでなく、利用場面の広がりや製品の役割変化が進むとみる。従来は病院・高齢者施設を中心とした専門性の高い食品として位置付けられてきたが、今後は在宅介護や療養、日常的な栄養補給、災害時の備蓄、施設運営の省力化を支える食品として、より幅広い用途での活用が進む可能性があると予測する。特に低栄養、フレイル（加齢による衰え）、サルコペニア（加齢による筋力低下）への関心が高まる中、介護予防食は介護状態に至った後の食品ではなく、健康寿命の延伸を支える予防的な食品としての性格を強めていると分析。嚥下食やそしゃく困難者食についても、食形態への配慮に加え、見た目、味、栄養設計、使いやすさを兼ね備えた製品が求められており、今後は安全な摂食という観点だけでなく、摂食への意欲や食欲を継続して促進させる製品作りが重要になると強調する。

（次ページ左欄上に続きます）

一方、課題について、在宅介護や療養といった一般消費者用途の拡大には、製品パッケージや売り場での説明不足による製品選択の分かりにくさといった課題は残ると分析。今後は、医療・介護専門職との連携、製品の分かりやすい表示、通販、小売、配食サービスを通じた購入しやすい環境づくりが市場拡大の重要な条件となるとしている。

養殖カンパチ 鹿児島産 1750円で保合い カンパチの基準浜値は6月上旬、キロ1750円（中心サイズ4キロ）と前月から動きなし。前年同月比は100円高。高値傾向が長期間継続している。活魚限定で、同サイズを1800円で販売する傾向も変化なし。浜値について産地筋は「今期は現価格を維持していく方向」。新物の販売開始については「昨年より2カ月遅い10月の見通し。時期が遅い分、小さめだった昨年よりサイズアップが見込める」（産地筋）。同産地ではカンパチの在池が縮小。ヒラマサやブリヒラなどへ、魚種転換する生産者が増えている。

【養殖消費地市況】 豊洲市場 養殖カンパチ高値張り付き 活締め3年魚は飲食需要堅調 東京・豊洲市場では6月、養殖カンパチと養殖ブリ（ハマチ）が前年同月より1～2割ほど高い相場で取引されている。5月と比べて大きな変動はないが、「昨年6月は養ブリの大幅な単価上昇があった。その相場がイレギュラーであったというわけではなく、継続するばかりか上回っている」と卸。量販店からの引き合いを懸念する。養カンパチの相場は、活締めがキロ2500円前後で、野締めがキロ2200～1900円。入荷ペースは5月に比べて下がったようだ。刺身用となる活締めは1尾当たり4キロ物の3年魚の引き合いが飲食店から堅調。2～3キロ物の2年魚は小ぶりではさばきやすいが、ボリューム感を求める声が多いという。養ブリの相場は活締めがキロ2200～2100円、野締めが2000円弱。「これから台風や赤潮の時期となるので早めに売りたいという生産者が多いのでは」との声も。一方、養殖マダイは昨年から一貫して安定相場が続き入荷も順調で、卸は「父の日の刺身需要を積極的に取り込みたい」としている。

大阪本場 養殖ブリ新物1700円中心 需要期過ぎ荷動き低調 大阪本場における6月上旬の養殖ブリ（産地締め）の中心相場は前月上旬比保合いのキロ1700円。新物がほとんど。主産地は高知、鹿児島。1尾当たりの平均サイズは3～4キロ。需要期を過ぎ荷動きは低調。

【養殖産地市況】 鹿児島産 養殖ブリ
新物 1400円 6月15日みなと新聞

鹿児島県内養殖ブリ主要産地で6月、今期新物の販売が始まった。中心浜値は6月上旬、前年同月比100円高のキロ1400円（中心サイズ4キロ）で現在、3年魚（中心サイズ5キロ）と同価格で併売している。現在販売中の新物は、人工種苗による魚がメインとなっている。「例年通り今月から販売開始した。8月までは人工種苗物中心の販売が続く見込み」（産地筋）。サイズについては「人工種苗物は大きい物から販売している。今後、販売が進むにつれサイズは小型になる見通し」と話す。販売状況については「今は販売が活発でない時期だが、例年より鈍いと感じる」

養殖マダイ 愛媛産 20円値上げ950円 愛媛県産養殖マダイの産地相場が今月に入りキロ当たり20円値上がりした。6月初旬の産地相場は、中心サイズがキロ950円、大サイズは970円。前月は950～930円で取引されていた。餌飼料の値上がりなど生産コスト上昇に対応し、値上げに踏み切った。900円台の相場は2022年9月から46カ月連続になる。養殖マダイの相場は高値安定が続く。900円台の相場は4年近くになる。物価上昇で相場は強含みに振れている。一方、養殖マダイの26年4月の韓国向け輸出量は前年同月比9%減の523トン。金額は0.3%増の5億7551万円。平均単価は102円高の1100円。1～4月累計では数量で前年同期比3%増の1812トン、金額は13.3%増の20億2843万円だった。

今後の相場は保合いと見通す。入荷量が限られる一方で、引き合いも弱いため。養殖ハマチ（活魚）は保合いの1950円。新物で、平均サイズは3キロ台。主産地は高知。引き合いは例年並み。ハマチを好む外食産業が主に仕入れる。今後の相場は保合い。養殖カンパチ（活魚）は2500～2100円の保合い。産地は鹿児島、宮崎で、平均サイズが3・5～4キロ。物価高などが影響し、外食産業からの需要が落ちているという。今後の相場は保合いで、「7月か8月には動きがある」と卸担当者は見通す。養殖マダイ（活魚）の中心卸値は1350～1050円の保合い。平均サイズは1・5キロで、主産地は愛媛、高知、熊本、和歌山。引き合いは例年並みか、例年並みをわずかに下回る。天然物のお荷があり、相場の価格差が大きいことも要因。今後の相場は、配合飼料や資材の値上げもあり強含み。

半数が価格転嫁に苦戦 中層情勢で

中小企業影響 日商調査 6月16日みなと新聞

日本商工会議所は12日、中東情勢が経営に与える影響を中小企業に尋ねた調査の結果を公表した。92・5%の企業が石油化学関連の仕入れコスト増など何らかの影響があると回答。コスト増を訴えた企業のうち、価格転嫁に苦戦している社は約半数に上った。経営への影響を複数回答で聞いたところ、「仕入れ価格の高騰」が74・8%と最多。「燃料の高騰」（62・9%）や「物流費の高騰」（38・7%）、「物資供給の停滞・目詰まり」（30・6%）と続いた。価格転嫁に関しては、「できている」「一部できている」が計46・6%で、「ほとんどできていない」「していない」が計48・4%だった。「（宿泊・飲食業など）消費者に近い業種や規模の小さい企業ほど転嫁がしづらい傾向にある」（日商担当者）という。石油化学製品、燃料の供給途絶や一段の著しい価格高騰が起きた場合、在庫活用などで1カ月以上の事業継続が可能と見込む企業は約半数あった。ただ約2割は1週間以内しか継続できないとみており、厳しい実情がうかがえる。調査は5月7～29日に全国の会員企業を対象に実施し、2497社から回答を得た。（時事）

【さかなの動き】 冷凍カツオ 焼津PS高保合い

一本釣船は東沖操業も 6月16日みなと新聞

海外巻網船が南方漁場で漁獲し、焼津漁港（静岡県焼津市）に水揚げする冷凍カツオのうち、主に生食原料向けとなるブライン凍結特別選別品（PS）相場は6月中旬現在、4・5キロ上はキロ350円、2・5キロ上は380円、1・8キロ上は350円で推移する。前月から保合い。キハダなど赤物の水揚げが多いが、「沖はカツオの水揚げが増えている気配もある」と商社。7月以降はカツオの水揚げが増える可能性を示唆する。漁模様自体は「並漁～少し悪い程度」とする。ブライン凍結1級品（B1）を生産する遠洋一本釣船は一部が東沖で操業を開始しており、「2～3キロサイズが獲れている」と別の商社。遠洋一本釣船は、南方から東沖の操業に移る見込みだ。近海の生鮮カツオは5月に入り、千葉・房州勝浦をメインに水揚げがまとまった。6月以降は三陸沖で、継続的な水揚げが期待される状況で、東京都内の量販店も生鮮カツオの販売が目立つ。PS相場は中東情勢の不安定化で、4月上旬に現在の過去最高値水準に到達している。商社は「6月後半～7月になると近海、南方、東沖でサイズ感や漁獲状況がそろそろ。動向を注視したい」と話す。

〈サバクライシス〉4 サバ代替にニシン脚光

食文化の壁、崩せるか 6月17日水経新聞

「サバの代わりはサバしかない」としても大幅な原料価格の上昇を転嫁すれば、販売数量の減少を避けることは難しい。そうした中、ただ手をこまねいているだけではなく、代替魚種を使って少しでも空いた穴を埋めようとする動きが広がっている。代表的なのが脂乗りに定評のあるノルウェー産ニシンだ。今年の現地漁獲枠はサバのおよそ4・2倍の34万2666トンと潤沢にあり、価格も4月の財務省貿易統計によればサバのCIFキロ755円に対しニシンは287円と半値以下で値頃感を発揮している。

このような環境で、ニチモウ（株）が先陣を切ってメディア向けに新商品を披露すると、全国ネットで取り上げられ一気に注目を集めた。現在は、（株）セブン&アイ・ホールディングスやイオンリテール（株）などもニシンのプライベートブランド（P B）商品を導入。各社、骨切りや油調、酢メといった加工技術で「小骨が多い」というニシン特有の問題も乗り越えようとしている。徐々に縮小したサバ売場を埋めるように広がり始めてきた一方、懸念もある。それが食文化の壁だ。ニシンそばやコンブ巻き、身欠きニシンなどで食べる機会はあるものの、もともとの消費量がサバと比べると少ない。食習慣に取り入れるには時間がかかるとみられるほか、一部では全く食習慣がない地域もあるという。また「過去に何度も普及しようとする動きがあったが、結局すべてうまくいかなかった」と話す業界のベテランもあり、新商品が出ても一朝一夕にサバ不足が解決するとも思えない。ただそうした声がある中でも、ニシン商品を手掛ける販売業者は「時間がかかったとしても、いつノルウェーサバの相場が元に戻るのかは誰にも分からない中で、少しでも代替できればサバマーケットは大きいので挑戦する価値はある」と取り組みの意義を説明。同時に「何もしなければ減った消費が肉に取られるのは目に見えている」と危機感をあらわにする。サバの代替魚種としては、ニシン以外でもチリ産マアジ加工品などの提案強化のほか、価格面でまだ値頃なチリギンの拡販に取り組む動きがある。いずれもまずは消費者の手にとってもらうことが最優先事項。業界一丸となって新たな食習慣を根付かせられるかが、代替ルートの勝算を大きく左右していきそうだ。（つづく）

資材価格高騰、供給不安の「ナフサショック」 で素材見直し、使用量減模索 6月18日水経新聞

米国とイランの戦闘終結が間近に迫り、石油化学製品の価格高騰、調達不安の解消への期待が高まっている一方で、上昇した価格は以前のように戻らないとの見立ては強い。資材などの供給不安の「ナフサショック」ともいえる「ピンチ」から、素材の見直しや使用量の削減で脱しようとする動きが本格化している。ホルムズ海峡の海上輸送環境の不安定化、原油・石油製品などの供給に深刻な影響が生じ、

大手の（株）カネカは発泡スチロール魚箱の原料となる発泡性ポリスチレン樹脂を4月1日出荷分から「キロ150円」を値上げ。原料を魚箱にする成形メーカーも転嫁値上げに動いた。積水化成成品工業（株）も食品トレーなどに用いられる発泡ポリスチレンシートを4月21日出荷分からキロ120円値上げした。旭化成（株）と出光興産（株）の合併企業であるP Sジャパン（株）は、市場規模縮小や修繕など固定費の増大といった中東情勢とは別の理由で2月1日からの値上げを実施していたが、中東情勢に端を発したナフサなど主原料の高止まりを背景に6月1日出荷分から、ポリスチレン樹脂の今年2度目の値上げを打ち出した。容器・トレー大手の（株）エフピコは6月1日から、全製品を対象に20%以上の価格増を発表している。こうした動きから、各地の水産加工会社、市場へは価格上昇の連絡が届いた。北海道はじめ、各地の加工会社は30～50%の資材代上昇の通達や、発注のキャンセル、見積もりを求めても出てこない、新規発注は受け付けられないなどの対応を受けた。このため、注文に応じた商品が届くうちに多めに注文しておくのが正解なのか、今後価格が戻るのなら待ってから注文するのを見極めが難しいとの声も上がる。急激な上昇に便乗値上げを疑う指摘が出る一方で、資材販売を手掛ける業者からは「国際的にみれば包装資材の価格も日本国内だけが安過ぎた。今回の『ナフサショック』でコストに見合った価格に調整されるのでは」との見方も出る。現場では限られた資材を活用する「過剰包装からの転換期」と、マチ付きの袋（ガゼット袋）を利用しないなどの見直しも進む。国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成への寄与が企業の命題となる中で、5年ほど前には紙とフィルムを合わせプラスチックの使用量を減らした包装形態が注目を集めたが、紙素材のコスト高や廃棄の際の手間などがネックとなり広まらず、「ナフサショック」の局面でも利用は伸びていない。包装機械メーカーでは、問い合わせが増える素材として紙よりは安価なアルミ蒸着フィルムを挙げる。これまではポリプロピレンを加工したOPCPフィルム一辺倒だったが、バリアー性のよさなどから製品テストも増えているという。戦闘が終結すれば再び状況が変わるのは確実だが、石油原料を輸入に依存する日本企業は調達の状況に合わせた柔軟な対応が事業発展のカギとなるのは間違いない。

【さかなの動き】 北海道ホタテ 玉冷高値で動き鈍化 オホーツク産 輸出商談が低迷 6月18日みなと新聞

北海道オホーツク沿岸のホタテ本操業は、北部の頓別漁協が先陣を切る5月13日に開始、南部の漁協も6月1日ごろから順次始まり出そろった。今年度水揚量（漁場造成、養殖物含む）は22万250トンと見込まれ、7年ぶりに30万トンを下回った前年度をさらに15%下回る計画。主力の冷凍貝柱（玉冷）の相場は高値圏を維持するが、消費地で内販、輸出ともに荷動きの鈍化が指摘され、限界を懸念する声が出ている。昨期はオホーツク産ホタテ減産による玉冷不足や輸出需要を背景に相場が急騰した。商社筋によると、端境期で在庫が少ないにもかかわらず、「どのサイズも輸出向けの販売環境は芳しくない」。対米は需要の強い3S以上の大型の供給不足と高値で「商談は様子見の展開が続く」。台湾などアジア向けも高値に加え、「旧正月向けに買い付けた5S以下の在庫消化に時間がかかり、商談は依然低迷する」。他の商社筋は、欧州連合（EU）向けについて、「現地からこれ以上の価格高騰は苦しいという声がある」。商社筋は「昨年のような相場上昇が続けば、大型サイズが増えてきても、輸出を含む市場に高確率で受け入れられないのではないか」と危惧する。

シラス干市場動向 豊洲 前年の夏枯れ影響解消 春漁見えた東海に期待 6月19日水経新聞

東京・豊洲市場における2025年のシラス干入荷は、極端な夏枯れがあり秋漁も多くなかったことで供給逼（ひっ）迫感が解消せず、高値推移のまま年越しした。卸の年間取扱数量は4492トン（前年比13%減）と減った一方で単価が34%上昇し、金額では98億7600万円（17%増）と2割増となった。特に厳しかったのは7月と8月だ。7月は月間279トン（50%減）と前年の半減。8月も295トンで前年に届かなかった。

（右欄上に続きます）

8月の平均取引価格は一時、近年最高値のキロ当たり2523円と2500円を超過。秋が深まってから一部産地でまとまり軟化したが、年内は平均価格で2000円を割る場面がなかった。市場卸として取扱金額増につながる魚価高は短期的には歓迎だが、小売売価は相場高の分だけ100グラム398円や498円と上げざるを得ないため消費には悪影響を生じる。当面使用する容器包装の切り替えのタイミングまで高い単価が維持されれば、パック当たりの重量も絞られて作られるのが常で、一度に消化できる重量の減少を招いて将来的にも禍根を残す。明けて26年の春漁も肩透かしなら、まさに危機的状況だったが、意外にも東海エリアの静岡・愛知で久々に春漁がまとまったことでひとまず最悪の事態は避けられた。豊洲市場のかつての主力産地だった静岡・愛知は、魚が低調だった年が長く続いた中で量販店・スーパーと直接取引を選ぶ産地仲買が増え、市場出荷の割合が低下した。しかし、こと今春に限れば一時的だが集中的な漁となったことで荷余り感が出たうえ、まだ身に脂があり長期の在庫に向かない身質と判断されたことで、当座の販売用として市場出しが膨らんだ。6月に発生した台風の通過以降はぱたりと漁が途切れたが、近年の傾向とやや違う出足となった静岡・愛知は秋漁にも期待が高まる。静岡・愛知からの入荷がなくなったあとも引き続き、近年の主力である淡路島周辺の瀬戸内からの入荷が安定しており、ここ最近にない入荷水準に相場は高値1500円以下で推移している。小売が売価変更する決断にまで至っていないが、流通在庫が入れ替わり100グラム298円が作られるような状況になれば、スムーズに流れ始めて商いが数量面で大きく拡大することが期待できる。

家計調査 シラス干消費 静岡市が量・額とも1位奪取 6月19日水経新聞

総務省「家計調査」消費支出の2人以上世帯の2025年統計によると、シラス干（チリメンジャコ含む）の一世帯当たりの購入数量は357グラム（前年比13%減）と2年前の水準に逆戻りしている。年間通じて大きくまとまる場面が少なく流通量が減少し、売価が高めに設定された影響からか消費が低下した。支出金額では1555円（5%減）と、上昇した単価で購入数量ほどの落ち込みはなかった。県庁所在地および政令指定都市の52都市における都市別ランキングをみると、

（次ページ左欄上に続きます）

購入数量・支出金額とも前年1位の和歌山市を逆転して、静岡市がトップとなった。前年との比較では購入数量・支出金額とも前年割れしたものの、和歌山市よりも減少幅が穏やかだった。

昨年2位に付けていた京都市は大きく順位を落とし、購入数量ではトップ10圏外、支出金額は7位に後退した。購入数量で3位に浮上したのは水戸市で、前年の9位から順位を6つ上げた。支出金額では1つ順位を上げて6位に付けている。浜松市は購入数量が4位で前年と同じ。支出金額では京都市が交代したことで一つ順位を上げて3位となっている。購入数量の5位は昨年の奈良市に代わって高知市。支出金額の4位と5位は高知市、奈良市が続いた。24年は大阪湾や淡路島周辺での記録的な大漁があり、近畿エリアで活発に使われて近隣都市での消費を刺激したが、25年はそれがなかった。上位との差縮まる下位5位までのランキングでは、昨年までと同様に九州の主要都市が購入数量・支出金額ともにワーストランキングに多く並んだ。最下位の52位は佐賀市で、購入数量では2つ順位を下げ、支出金額では1つ順位を下げた。24年に最下位だった宮崎市は購入数量こそ51位だったが、支出金額は45位まで順位を上げた。前年は九州以外の都市が下位5位までに1都市も入っていなかったが、25年は広島市が24年から購入数量で8つ順位を下げ48位となった。とはいえ、25年は上位の都市が前年比較で購入数量・支出金額とも減少した一方、下位は軒並み前年比較ではプラスとした。上位・下位の差は縮む傾向がみて取れた。

『こちら漁況情報部』生鮮サバ 水揚げ3割減 5月
1万3000トン境港や松浦で減産 6月19日みなと新聞

漁業情報サービスセンターによると、全国主要漁港における生鮮サバ類（マサバ、ゴマサバ含む）の5月の水揚げ量は、2020年代の5月としては最低となる1万3207トンだった。前年同月比では30%減。

(右欄上に続きます)

上位はいずれも巻網が主力の港で、鳥取・境港4583トン（前年同月比14%減）、千葉・銚子2784トン（5・7倍）、長崎・松浦2193トン（31%減）だった。6月（18日時点、速報値）は境港2439トン（日割換算で前年同月比55%減）、松浦1755トン（2倍）、銚子2104トン（前年同月はゼロ）。銚子について、同センターは「4月まで不漁だったが、5月以降は前年超え。例年この時期に多いマイワシが著しく不漁で、何らかの理由で来遊したサバ類を巻網が漁獲したと思われる」と分析する。6月中旬時点の魚体サイズは、境港と松浦で220～280グラム前後、銚子で120グラム前後と、いずれも1歳の未成魚中心だ。銚子など太平洋側では3～4歳魚が主体になると予想されたが、「近年でも異例」（同センター）の年齢組成となっている。魚体は小さいが、国内やノルウェーの漁獲減もあり、6月同時点の全国平均単価はキロ211円。前年6月の2・2倍となった。

5月消費者物価1.4%上昇

コメ類42カ月ぶりマイナス 6月19日みなと新聞

総務省が19日発表した5月の全国消費者物価指数（2020年=100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が113・0と、前年同月比1・4%上昇した。上昇は57カ月連続で、伸び率は4月から横ばいだった。昨年歴史的な高騰が続いたコメ類は、42カ月ぶりに下落に転じた。生鮮食品を除く食料は3・5%上昇。チョコレートといった菓子類やコーヒー豆を含む飲料など幅広い品目で値上がりしているが、伸び率は10カ月連続で縮小した。米類は4・9%の下落と、足元で価格が落ち着いてきたことで、22年11月以来のマイナスとなった。エネルギーは2・5%下落。このうち、ガソリンは7%下落で、中東情勢悪化を受けた政府の補助金による抑え込みが続いている。プロパンガスは液化石油ガスの高騰で2・6%上昇となった。通信料（携帯電話）は大手事業者の新料金プラン導入で11%上昇。宿泊料は訪日客をはじめとする旅行需要の高まりで4・8%上昇した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は1・5%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は1・8%それぞれ上昇した。

(次ページ左欄上に続きます)

【さかなの動き】チリ産ギンザケ 1100円で
安定ドレス6/9ポンド内販価格 6月22日みなと新聞

チリ産ギンザケの6月の内販価格は、5月から変わらず安定している。主力の6/9ポンドサイズはキロ1100円ほど、4/6ポンドサイズは1200～1150円で推移。両サイズの相場の開きは、解消傾向にあり、商社筋からは「4/6ポンドの引き合いは、年明けに比べると戻ってきた」との声が聞かれた。チリギンの今年秋からの新物については、円安などで価格交渉が難航し、依然として積極的な買い付けは始まっていないよう。「ドレスのまとまった成約は1～2カ月先か。国内在庫に余裕はあるようだが、これがいつまでもつか」と話す。価格が安定しているため量販店としては切り身用として仕入れやすく、日本国内での末端での消費は順調なようだ。チリ現地では、ドレスよりも加工度が高いフィレーにして売ろうという業者が増えている。「トリムCは昨年よりも早いタイミングで多くが成約済みとなっている」と商社筋。チリギンの今期生産量は前期比で10%増える見通しだという。米国など諸外国への輸出が徐々に増えており、日本向けが占める割合が今後も小さくなると考えられている。

〈サバクライシス〉5 望まれる早期資源回復
ただ魚だけ戻っても 6月23日水経新聞

これまでの連載で、日本のマーケットを襲う未曾有の「サバクライシス」の実態と、それにあらがう動きを追ってきた。ただ、日本の代表的な惣菜魚であるサバマーケットはあまりに広大。ノルウェーサバの大幅な減枠で空いた売場の穴を、代替のサバ原料やニシンなどで部分的に埋めたとしても、将来にわたり市場をカバーし切れない。強く望まれるのは、日欧双方で一刻も早い資源の回復だ。しかし、厳しく制限してサバ資源をいち早く戻せば“皆ハッピー”という単純な話にはならない。

北欧では混乱続く かつて資源・価格とも優等生と褒めそやされてきた、

(右欄上に続きます)

ノルウェーを筆頭に北欧各国が漁獲しているタイセイヨウサバをめぐる資源管理の混乱は、今もなお続いている。持続可能な漁業の管理のための科学的な情報提供を行っている国際海洋探査委員会(ICES)の勧告を超過した漁獲を続けたため、海洋管理協議会(MSC)は2019年から認証を停止している。しかし、以降も状況は改善せず。20年以上も勧告を無視した漁獲枠を設定し続けた結果、重要な産卵個体が直近10年でおおよそ8割減少したとしてICESは昨年、26年の漁獲量を前年から77%削減するよう求める厳しい勧告を出した。この勧告に、同一資源を利用しているノルウェー、英国、フェロー諸島、アイスランドの4か国・地域に欧州連合(EU)はいずれも漁獲枠を50%削減にとどめることを横並びで決めた。資源回復が遅れる可能性と引き換えにして、漁業者の生活とのバランスを重視した。いずれにせよ資源回復までには、サバの成長曲線を考えると「最低2年にかかる」事実是不変。一方、資源量の急減に直面したサバ類太平洋系群に対し日本は、25年漁期の漁獲可能量(TAC)を対前管理年度比で6割減、26年漁期はさらに2割減を決めた。24年の親魚量(9・7万トン)が、限界管理基準値(14・2万トン)を下回ったことも判明。10年以内に目標管理基準値(48・2万トン)まで回復させる資源再建計画を定め、27年7月から実行する。資源再建計画のもとでは、より厳しい漁獲制限が敷かれることは間違いない。黒潮大蛇行が解消されるなど好転の要素がないわけではないが、安定した漁獲量が見込めるまで時間はかかりそうだ。直近の漁獲の急減ぶりに、「計画の開始が1年後でよいのか」という声も漏れる。

職人はすぐ戻らない 世界的な海洋環境の激変による水温、海流、餌環境の変化も重なり、厳しい漁獲制限を設けたとしても、想定通りに資源回復する保証はない。しかし、実行に移した方が早期に資源が戻る確率は上がる。やらないよりは、やった方がよい。

(次ページ左欄上に続きます)

今、産地の加工メーカーは高値で買い付けた北欧在庫で生産した製品の消化が鈍いことに苦しんでいる。在庫を解消できたとしても、今度は供給がいったん途絶えれば、熟練の技術を有する加工メーカーの廃業の連鎖も現実味を帯びる。設備・施設を再度造るのにも時間と金がかかるし、失った職人のノウハウを取り戻すにはそれに倍する途方もない時間がかかる。処理機能を失った業界に魚だけ戻ってきても、それを素材としてレベルの高い製品に仕上げる担い手がない。今のように原料を高く買い取る力もなくなり、消費者を満足させられない。資源が壊れずに回復も見込めるぎりぎり、生産現場だけでなく流通・加工まで含めた業界の“生態系”を維持しながら、耐えて待つほかない。その間にサバ業界の命脈を保つ、あらゆる手を尽くす努力を続けることが大事になる。

(この項おわり＝サバ取材班)

5月の国内生鮮大物 豊洲 マグロ、
天然・養殖ともに減少 6月25日水経新聞

(株)時事通信社が集計した東京・豊洲市場5月の生鮮大物売場、国内物の入荷は前年同月比9%減の3016本だった。マグロ(クロマグロ)の天然物と養殖マグロ、メバチが減少したが、キハダは増えた。マグロ全体の入荷本数は前年同月比15.5%減の2677本。このうち天然物は11.6%減の2592本で、日本海の定置物が記録的な豊漁だった前年からは減少したが、引き続き2500本を超える高水準な出回りとなった。減少要因となった定置物は、新潟・佐渡産が88本(前年同月594本)に急減したほか、岩手産が38本(95本)、石川産が26本(87本)と、有力産地が大きく前年を下回った。ただし、それ以外の定置物は、北海道産148本(142本)、島根産30本(30本)、釣り物を含む長崎産82本(80本)、萩などの山口産79本(76本)と、いずれも前年並み。なお、釣り物を含む深浦や岩崎、小泊、三厩などの青森産は644本(522本)と増加して、県別では最多の主力産地だった。

(右欄上に続きます)

卸会社によると「(日本海北部の)漁場に湧いているイワシを追ってきたマグロが定置などで活発に漁獲されている」という。はえ縄物は、この時期に入荷がまとまる石垣島を含む沖縄産が238本(288本)と前年に届かず、塩釜などの宮城産は120本(230本)とほぼ半減。このほか、銚子産が75本(105本)、秋田産が16本(37本)、千葉産が11本(30本)とそれぞれ減少となった。これに対し、鼠ヶ関などの山形産は122本(60本)とほぼ倍増。那智勝浦などの和歌山産も100本(74本)に増加した。まき網物は塩釜などの宮城産が511本(188本)、銚子産も12本(2本)と増加した。一方、21日から今季の入荷が始まった鳥取・境港産は66本(164本)と減少。水揚げ自体が減っていたことに加え「定置物などとの競合から産地で上品を選別して出荷している」

(卸会社)ことで数が絞られたもよう。サイズ別のセリ値(発表値の平均)は、はえ縄、定置物などまき網物以外の大型(100キロ以上)はキロ4128円で前年同月比1.2%高、中型(100キロ未満40キロ以上)が3167円で7.4%安、小型(40キロ未満)は2400円で27.7%高だった。月間の最高値は7日に入荷した神奈川・三崎産はえ縄物の2本(167.6キロ、162.4キロ)で、ともに1万5000円だった。まき網物は、中型が2722円、大型が3325円となり、大型は品質評価の高さもあって前年同月比43.4%高と、格上とされるはえ縄物の並品を上回る相場水準だった。養殖マグロのセリ場売りは85本(前年同月236本)とほぼ3分の1に減少。主力の長崎産が49本(159本)と大幅に減少したことが要因。高知産も10本(47本)、奄美産は5本(7本)に減少した。一方、三重産は21本(3本)に増加した。前年はあった愛媛産(12本)、京都・伊根産(4本)、鹿児島産(3本)、和歌山産(1本)はなかった。セリ値は発表されなかったが、実勢取引価格は70キロ以上が3700～3600円程度、50キロ以上が3400円前後、40キロ以下は3200円前後のもよう。メバチ全体の入荷本数は43本(68本)と36.8%減少した。

(次ページ左欄上に続きます)

主力の那智勝浦産が1本（37本）と極端に少なかったため。小笠原産も7本（12本）と数を減らした。これに対し、塩釜産32本（17本）、宮崎・油津産2本（なし）は増えた。発表されたセリ値の平均は1683円、7・5%高だった。キハダは296本（79本）と3・7倍に増加した。3月まで不漁だった三宅島や八丈島など伊豆諸島産の出回りが4月に続いて回復し、同産は246本（64本）に急増。このほか、銚子産は3本（なし）、神奈川産は3本（なし）と少量だった。なお、前年はなかったまき網物は、三重・南島産が37本、銚子産が3本、千葉産が1本入荷した。発表されたセリ値の平均は、はえ縄物が1233円で2・3%高。まき網物のセリ値は未発表だった。

5月の輸入生鮮大物 豊洲

マグロとメバチが減少 6月25日水経新聞

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場5月の生鮮大物売場、輸入物の入荷は925本で、前年同月比29・9%増加。マグロ（クロマグロ）とメバチは減少したが、インド（ミナミマグロ）が豪州産中心に増加した。マグロ全体の本数は28本（前年同月104本）に減少。すべて天然物で、中心となるオセアニア物は豪州産が13本（21本）、ニュージーランド（NZ）産が4本（前年同月33本）で、ともに前年を下回った。このほか、キプロス産が8本、ギリシャ産が3本と、地中海産が3年ぶりに入荷。前年に46本あった養殖物のメキシコ産の入荷はなかった。販売面では、豪州産は高値がキロ6000円、平均値が3150円と、競合する国内物が潤沢な中でも、まずまずの値が付いた。同産にしては赤身系並品が多く、珍しい30キロ台の小型も含まれていたが、国内物を含めて身焼けなどの劣化が少ないのはえ縄物が希少な時期だったことから人気を集め、有力仲卸により指名買いされる日もあった。地中海産は買い気が落ちる月末近くの入荷となったが、身色の評価がよくサイズと価格帯で競合する天然インドに良品が少なかったのもあり、

キプロス産は60キロ前後の中型を中心に、高値は3600円、平均値は3117円の好値が付いた。天然インドは808本（458本）で約76%増加。豪州産が684本（161本）と4倍以上に急増した。豪州はこの時期の主要漁場であるタスマニア海域での操業が順調だったほか、「米国からの引き合いが弱かったようで、その分日本向けに充てられた」（輸入業者）ことなどが増加要因となったもよう。一方、前年まで主力だったNZ産は124本（前年同月297本）に減少した。NZ産を扱う輸入業者によると「前年は7〜8隻で操業していた船団が、今年は半数程度にまで減少した」ことが影響したという。セリでは、特に豪州産の苦戦が目立った。発表された高値は5000円（4700円）、平均値は3444円（2958円）でともに前年を上回ったが、成立本数は54本で全体の1割にも満たない低調なものだった。赤身系並品が主体に加え、色変わり懸念から例年以上に慎重買いされた。また、同漁場物は100キロ弱の大中型の割合が高く、インドとしてはやや大きめなサイズから購入できる仲卸業者が限られたことも、セリ残りの多さに拍車を掛けた。NZ産も高値が5500円（5000円）、平均値が3254円（2663円）と上伸したが、鮮度低下が指摘されるケースが多く、脂乗りのよい一部の上品を除いてセリ残る場面もみられた。メバチは全体で89本（150本）と40・7%減少。内訳はマーシャル産が54本（入荷なし）、豪州産が35本（150本）だった。マーシャル産は高値が3000円で平均値は1974円。豪州産は高値が5800円（4500円）、平均値は2469円（2673円）だった。豪州産で最高値だった1本はインドとの混獲物だったようで、同月の国内メバチ（油津産の2600円）を大きく引き離す高値だった。

東京魚卵5月 イクラ1万円台の高値続く

スケコ類も高値変わらず 6月25日水経新聞

東京都中央卸売市場5月の塩蔵魚卵販売は、品薄が続く中でイクラがキロ1万円台を維持したほか、味付けカズノコを除いていずれも前年同月を上回る高値が続いた。

累計では味カズも前年を大幅に上回っており、これらの高値により販売量は顕著な落ち込みをみせている。

【筋子】販売単価は再び5000円台に乗せて5255円となり、前年同月に比べて21・0%高く、販売量は31・5%減少してわずか11トンにまで低下した。アラスカのヒネ在庫が多く、これらが販売の中心とみられるが、製品価格が高く荷動きは鈍い。味付けがあっても原卵高により、高値を薄める効果は限定的とみられる。

【イクラ】輸入原卵によるリーズナブルな製品出回りが消え、後回しになっていた高値の国産が販売の主体となってきたとみられ、平均売価が2か月続けて1万円を超えた。5月の1万913円は昨年11月の1万1148円に次ぐ高値だが、1万円台が2か月連続するのは初めて。販売量は39トンまで減少し、前年同月より3割近く減って、今年の月間最低を更新した。原卵不足が続いており、製品の高値は長引く見通し。

【スケコ】原料供給はほかの魚卵に比べると安定しているが、製造コストの上昇で製品単価は高騰しており、販売量は引き続き低調。5月は単価が7・0%高の2056円に対して販売量は13・3%減の61トンにまで低下した。

【明太子】原料が同じでもスケコより1割ほど高く、にもかかわらず販売量も約2倍の規模を維持している。ただ、スケコ同様に高値が続いて販売量は鈍く、こうした傾向は長期化している。5月の単価は2121円で前年より3・9%高く、販売量は4・4%減の136トン。1～5月累計でもスケコの2倍以上を扱っており、商材力の差が開いている。

【塩カズノコ】端境期により販売量は11トンと少ないが、売価が3465円で前年を16・9%上回っているのに対し、数量も昨年を少し上回った。これまでの累計では単価が前年同期比14・6%高の3431円まで高騰しており、累計販売量は25・2%減の58トンと大きく減少している。

【味付カズノコ】同様に仕入れが少ない時期だが、単価が3981円で前年より1割近く安かったことで、ほぼ前年並みの販売量となった。5月は前年が急騰した時期に重なって安くなったが、累計では前年同期を40%も上回っており、販売量は前年の3分の2まで急減している。

〈豊洲の旬〉 生鮮カツオ

量販相場には、いま一步 6月26日水経新聞

三陸・常磐近海への来遊の遅れから5月の大型連休明け以降は直近3年で最も低位な入荷で推移してきた生鮮カツオ。ここにきてようやく1・5～2キロサイズのこの時期らしい小ガツオが三陸の主要港、宮城・気仙沼港で断続的ながらまとまり始めた。ただ、まだまだ水揚げが不安定なうえ、冷凍相場が底堅いことから量販に向く相場にはいま一步という状況にある。昨年を振り返ると、5月までの春漁が中型サイズ中心ながら好調も6月以降に暗転し、そのまま厳しい1年となった。2026年の入荷水準はその前年を下回る入荷ペースできた。魚は北上群らしい小型サイズがみえるものの、なかなか日本の近海に接近してこなかった。6月中旬に入るとまき網船が再稼働したこともあり、昨年29年ぶりに生鮮カツオ水揚げ1位の座を失っていた気仙沼港が活気づいた。豊洲市場で6月2週（5～11日）はキロ1000円超えとなった中値も、翌週（12～18日）は760円にまで落ちてきている。ただ、卸担当者によると、本当の盛漁期からすると入荷は「いまだ不安定」という判断で、量販できる価格に完全にはなりきっていない。販売が本当に勢いづくにはもう一步の漁獲増とその継続が待たれる。「気仙沼からの魚はこの時期としては脂が乗っている」と食べ応えはありそうだけに今後に期待が高まる。（八田）

夏のタコ商戦 量販は関西中心に

品ぞろえ強化 7月2日半夏生 6月25日みなと新聞

今年の半夏生は7月2日ー。半夏生にタコを食べる風習は関西で始まったとされ、徐々に全国に広がっている。

特に量販店がタコの販促に力を入れるシーズンだが、タコの販売環境は年々厳しさを増している。主力となるモーリタニアとモロッコのアフリカ産原料は依然として高値で推移しており、輸送費などのコスト上昇、円安の進行と悪条件が重なり輸入量は減少傾向。末端売価の値上がりが続いており消費は減少している。それでも、「通常の販売量が減っている分、半夏生はタコの展開を強化したいという量販店は多い」と卸筋。夏の需要期に活発な荷動きが期待される。大阪本場、豊洲市場の卸担当者、加工メーカーに商戦の見通し、機器・資材メーカーに一押しの関連製品などを聞いた。

アフリカ産ボイル、7番サイズ主体 前年並みの売り上げ期待 半夏生商戦では、タコの消費が最盛期を迎える関西のほとんどのスーパー・量販店がボイルダコの販売を強化する。今年も売り場の主役はアフリカ産マダコ。2025/26年冬漁の原料を中心にモロッコ、モーリタニア産の7番サイズが多く店頭に並びそうだ。アフリカ産原料は20年冬から欧州勢の積極的な買い付けや円安の進行、コスト上昇などで輸入価格が高騰し、現在まで高値で推移。スーパーなどでの末端価格は昨今の状況を受けて高値となり、特売の減少などで消費は落ち込んでいる。総務省小売物価統計調査（東京都区部小売価格）によると、5月中旬のタコの小売価格（100グラム当たり、税込み）は581円で前年同月から53円上昇。「一層の値上がりで通常時のタコの展開が減っている」と商社筋。1パックの単価を抑えるため少量品を展開したり、アフリカ産原料より安価なインドネシアのシマダコなど他産地や多品種のタコを並べたりする量販店が増えている。そのような厳しい状況の中で迎える半夏生商戦。卸筋は「関西の夏場はタコとウナギが集客できる商材として定着している。通常時の販売が減っている分、需要期の半夏生ではタコを拡販したいという量販店が多いだろう」と期待する。

品ぞろえは、高値傾向ながらも供給量と品質が安定するモーリタニア、モロッコ産が中心。比較的値頃で輸入が増えているギニア・ビサウ産を多く展開する量販店も出てくる。前年と比べ低調なものの、国産のヤナギダコやマダコ、東南アジアのシマダコなどをラインアップに含める店舗もあるだろう。卸によると、今年の半夏生の7月2日は木曜日のため、6月末の週末と当日が商戦の中心。関係者は原料高のため慎重な計画ながらも「前年並みの販売金額を見積もる量販が多く、一定の荷動きがあるだろう」と見通す。関西の量販店でのアフリカ産ボイルダコの通常価格は100グラム当たり税別400円を超え、500円台に突入したケースも。半夏生商戦では高値に伴い、例年より値上がりしたグラム単価での展開が多くなりそうだ。関東でも半夏生にタコを拡販する量販店が徐々に増えており、「関西より充実した売り場をつくる店舗もある」と商社筋。卸筋によると、国内外のマダコを軸に多彩なラインアップをそろえて商戦を盛り上げていくという。

【さかなの動き】 ノルウェーサバ 輸出量13年
以来低水準 減産で今期も相場続伸 6月25日みなと新聞

ノルウェー水産物審議会（NSC）によると、5月のノルウェーの冷凍サバ輸出は前年同月比25%減の4306トン、12%増の2億3100万ノルウェークローネと大幅減による金額上昇が続く。輸出先国上位は米国、ベトナム、韓国。うち日本向けは61%減の144トン、67%高のキロ43・82クロネ（約719円）だった。「輸出量は2013年以来的低水準だ。600グラム以下の価格上昇は一服したもの、ノルウェー・クロネ高により多くの市場で相場上昇が続く」と、NSC遠洋魚種担当責任者で次期駐日水産参事官のヤン・エイリック・ヨンセン氏は説明する。国内の加工筋によると、「5月中旬に日本着値がキロ1000円を超えた。8月から入漁する新物はさらに上げるだろう」と、高値を警戒する。ノルウェーサバの主要輸出先は通常日本と韓国だが、5月以降、米国が首位。米国在住のアジア系消費者の需要が強いため、600グラム以上の大型魚の引き合いが強い。

国際海洋開発理事会（ICES）は25年9月、北東大西洋におけるタイセイヨウサバの26年勧告枠を前年比7割減の17万4357トンと公表。今期のノルウェーの割当は前年比4%減の8万1375トン。さらなる高騰は必至だ。

【さかなの動き】九州アジ 6月としては水揚げ水準 脂のり良く例年より高値 6月26日みなと新聞

西日本巻網船団（大中型）の今月のマアジ水揚げ（1～22日）は前年同期比2割減ながら、6月としては高水準の水揚げで推移する。脂のりが良く、浜値は高値傾向だ。今月の長崎市、長崎県松浦市、佐賀県唐津市、福岡市を合わせた水揚げは約13万箱（1箱約16キロ換算）。漁場は東シナ海と長崎県対馬沖が軸で、同県五島西沖が一部。5月は約27万箱の好漁だった。サイズ別では鮮魚向けの1尾120グラム超（中心浜値1箱7500円）が6割。120グラム以下の生切り向けサイズ（同5100円）は4割。脂のりの良さから例年同月よりも高値で推移する。「脂のりが良い。今月は鮮魚向けや寿司ネタ向けの生切りサイズなど、バランス良く水揚げされている。北部九州水揚げのマアジは毎年の水揚げ量が安定している」と産地関係者。国内で水揚げされるマアジの中で、九州近海で獲れる同船団の魚は最大クラスの水揚げを誇る上、安定している。半面、九州北部の産地市場では冷蔵庫不足や選別人員の不足から、よりスムーズな販売を推進している。産地関係者は「水揚げ安定、鮮度面も優れる九州近海物のマアジは今が旬だ」と強調する

東京鮭鱒5月 塩蔵ギンザケ持ち直す
冷凍は引き続き伸び欠く 6月25日水経新聞

東京都中央卸売市場5月のサケ・マス販売は、主力のチリギンは冷凍が引き続き伸びを欠いたのに対して、塩蔵のギンは値頃感が優先して前年同月を大幅に上回って持ち直した。

【生鮮】全体の販売量は757トンで前年同月を14・8%上回ったものの、増加を主導したのは調査対象魚種に分類されない「その他」が2倍以上に増えたためで、主力の輸入物は減少し、国産養ギンの伸びも限定的だった。輸入物（空輸）は引き続き北欧やカナダ、豪州のアトランティックサーモンが主体だが、販売価格が平均でキロ1873円と落ち着いてきた割に販売数は伸びず、前年を1・2%下回って再び減少に向かった。単価は今年の最安値で3月の2041円から1割近く値下がりし、同月としても過去5か年で最安値まで戻したが、値下がり効果による販売量の増加にはつながっていない。その他の増加は、トラウトのフィレーや養ギン以外の国産養殖物が含まれているものと推測される。

【冷凍】全体の販売量は1130トンで前年同月を8・0%下回り、今年になって初めての前年割れとなった。また、販売単価は総平均の1510円で4・5%前年より安く、単価安が販売増に直結しなかった。全体の8割以上を占めるチリギンが935トンと月間1000トンを割り込み、前年比で減少が続いた。売価も1365円で前年より5・1%下落しているが、販売量の増加には結び付かなかった。3月までは高くても販売量が追従していたが、4月以降はその動きが鈍化した。単価は昨年よりは安いものの、3月以降は1300円台で小幅に値上がりしており、全体的に高値買い疲れ傾向がうかがわれるほか、割安の原料出回りが全体的に薄れてきたためとみられる。チリギン以外ではまとまって販売されているものに乏しく、ベニ以外は高値で減少。ベニはわずか14トンと引き続き少ないが、単価も前年に届いていない。

【塩蔵】全体で497トン、平均売価は1440円で、塩蔵だけは値下がり以上の販売増加につながった。主力のチリギンは冷凍の伸び悩みに反して塩蔵品は427トンと前年より44・9%増え、単価の5・4%安、1381円をカバーした。

冷凍ギンの単価とほとんど変わらず、単純計算では逆さや状態だが、前年より100円近い安い値頃感が好感されているものとみられる。チリギン以外ではベニが高値でも販売量を増やしたが、これは品薄感が先行してないもの高に陥っているため。ベニは冷凍価格より若干高値を示しているが、往年のような扱いには程遠い内容にとどまっている。秋サケやシロザケ、スケ（キング）などは引き続き出回りが少なく、販売単価も高安まちまちとなっている。

チェーン協5月速報 GW商戦で食品好調
水産はハレ食材が動く 6月29日水経新聞

日本チェーンストア協会がまとめた会員45社9696店の5月総販売額（速報値）は1兆986億5617万円で、既存店ベースで前年同月比2・9%増だった。円安や物価高によって遠出を避ける傾向にある中、ゴールデンウィーク（GW）商戦は好調で、水産関連では刺身盛り合わせや寿司といったハレ商材がよく動いた。品目別では食料品が7846億1654万円で、3・3%増。また気温上昇に伴って季節商品が伸び始め、住関品は4・0%増の2269億43万円、衣料品は0・2%減の520億8217万円まで持ち直した。食料品は4月に続いて、すべてのカテゴリーが前年実績を上回った。中でも惣菜は大型連休で消費が盛り上がって1029億5221万円、4・9%増とプラスが際立った。水産品は649億2509万円で、3・9%増と惣菜に次ぐ伸び幅となった。相場高にあるマグロ、タコ、イカ、サバ、ホタテなどは軒並み不調。一方、主力の刺身盛り合わせのほか、例年より値頃感を発揮しているウナギ、旬のカツオなどは順調に販売額を伸ばし、全体を底上げした。6月実績の見通しについては、「台風発生による気温低下の影響が懸念される」（西本英一広報部長）という。季節物が動き始めた住関品と衣料品には逆風となる可能性があるが、食料品は消費者が価格改定をのまざるを得ない状況にある中、依然として順調に推移するとみられている。

流通3団体5月統計 水産、前年比105.6%
水揚げ安定のカツオ貢献 6月26日水経新聞

食品スーパー（SM）が主体の流通3団体が23日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」の2026年5月実績によると、総売上高は既存店前年同月比103・2%の1兆1605億5734万円で、39か月連続で前年同月を上回った。水産は971億4156万円（105・6%）で、5か月連続で前年を超えた。カツオの水揚げが安定したことで多くの店舗で売り上げを牽（けん）引。アジやシラスも好調だった。ゴールデンウィークや母の日需要などで刺身や造り、寿司類の動きもよく、ウナギも値頃感ある価格帯で販売が伸長した。塩サケや加工魚など塩干カテゴリーも好調だった。一方で、養殖魚やサーモンなどの輸入魚は高値が続き、利益確保に苦慮するところも出た。食品合計は1兆664億5830万円（103・0%）、生鮮3部門合計は3897億6095万円（104・3%）。惣菜は行楽需要の取り込みのほか、気温上昇で麺類なども好調。値頃感ある商品や即食性の高い商品が支持された。一般食品は前年の備蓄米放出による特需の反動もあり伸び悩んだ。

【さかなの動き】シマホッケ 露産、相場上昇で
搬入減か 今後の増枠に注目 6月29日みなと新聞

ロシア産シマホッケ（キタノホッケ）Lサイズ（冷凍ドレス540～640グラムサイズ）の内販キロ単価は、今年の新物から700円ほどと、昨年の約620円から上がっている。相場高で産地側は価格交渉に強気だ。同国産輸入量は今のペースだと「8～9割減ってもおかしくない」（商社筋）が、漁獲枠（TAC）など不確定要素も残る。世界的な魚価の値上がりもあり、ロシア国内や韓国向けも含め、シマホッケの相場が上昇。従来はより安価だったMサイズ（480～540グラム）もLサイズと同水準の内販価格となった。脂肪率や品質面で優位なロシア物だが、日本市場が高値に付いていくのは困難に。

枠の多さや低価格が特徴の米アラスカ物へのシフトが見られつつある。ロシア物の新物搬入は7月ごろに本格化。今後も現状の価格が続くそうどころだが、「8月ごろ、枠が拡大する可能性もある」（同）。本当に増枠されるか、日本市場への搬入や価格への影響があるかが注目される。ロシア極東のTACは2025年に前年の約2倍となる5万トンだったが、26年に2・3万トンに戻ると発表され、その後26年明けに2万9450トンに上方修正された。

6月都内消費者物価指数、前年比1.6%

上昇 8カ月ぶり伸び拡大 6月30日水経新聞

総務省が26日発表した6月の東京都都区消費者物価指数（中旬速報値、2020年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が111.2・2と、前年同月比1.6%上昇した。プラスは58か月連続。中東情勢緊迫化に伴う原油価格高騰や水道料などが反映され、伸び率は8か月ぶりに拡大した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は1.7%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は1.9%それぞれ上がった。

全さんま ロシア水域操業を断念

4年ぶり、リスク考慮 6月30日水経新聞

全さんま（八木田和浩組合長）は26日に開いた理事会で、2026年漁期における日ロ地先沖合漁業交渉に基づくロシア水域操業を見送ることを決定した。同交渉の妥結が今月19日と前年より20日遅く、手続きを急いでも操業開始が盛漁期を過ぎた10月中旬以降になる可能性が高いうえ、監督官を乗船させる取締船の隻数条件の改悪や衛星船位測定送信機（VMS）費用が大幅値上げされるなど、さまざまなリスクを考慮した。ロシアがウクライナ侵攻した年以来で、4年ぶりとなる。（関連記事：＜総会＞全さんま 八木田組合長再選で7期目）前漁期も日ロ地先沖合漁業交渉の妥結は同様に遅れて9月中旬に開始できず10月1～31日の1か月間のみの操業となり、水揚げできたのは累計6万4738トンのうちの5739トンと、全体の1割弱だった。

今漁期に仮に10月中旬に入漁できたとしても、昨年と同様の来遊なら同海域の盛漁期のピークは過ぎている計算で、高騰する操業コストに見合わないと判断した。経済制裁の強化のあおりでロシアへの送金手段が確立できずに見送った22年以来の断念となった。全さんまでは「公海や日本水域（日本の排他的経済水域〈EEZ〉）だけでなく第3の選択肢として漁場分散を図れるメリットはあるものの、最終的に操業ができない、操業ができて採算に合わないなどのリスクがある」と見送りの背景を話す。同日の理事会では出漁日も正式に機関決定。3年連続で、公海操業は8月10日の全船出漁、日本水域の操業はトン数階層別に8月10日、15日、20日の段階出漁とすることを決めている。

IQ死に枠減らす 今漁期は、近年、資源回復傾向がみえてはいるものの、日本の漁獲可能量（TAC）が前年に比べて5%削減された。前漁期は所属船のTAC枠で75%の消化率にとどまったにもかかわらず、各船の漁獲が進み、個別漁獲割当（IQ）の満限に近づいた好成績船に他船への割当を再配分することが難しくなった。その反省から今年はほかのIQ魚種で行われているように代表船（2隻）に各船が拠出した“留保枠”をまとめて積んでおいて、タイムリーに漁獲割当を移転する方式を試す。各船にはあらかじめ水産庁当初配分IQ割当の90%を再配分し、10月中旬・下旬までの盛漁期中は95%までのIQ割当を最低限保証し、好成績船は可能であれば100%まで消化できるよう調整していく。また、11月中・下旬に操業を切り上げる船が出始めたあとに残された枠については、適宜再配分することで調整し、好成績船は100%を超えて漁獲できるようにする。全さんまは「IQ割当制度の欠点である“死に枠”を減らし、漁獲枠の消化率をできる限り高めたい」としている。

7月食品値上げ2566品目 民間調査

中東影響で包材高騰 6月30日みなと新聞

帝国データバンクは6月30日、主要食品メーカー195社が7月に値上げを予定している飲食料品が2566品目になるとの調査結果を発表した。中東情勢の混乱に伴う原油・ナフサ高を受け、包装資材や原材料価格が上昇。即席麺など「加工食品」や「パン」を中心に価格が上がり、品目数は前年同月比21・9%増加した。前年を上回るのは7カ月ぶり。分野別では、「加工食品」が1084品目と最多で、「パン」が1078品目と続いた。東洋水産は「赤いきつねうどん（レギュラーサイズ）」など即席カップ麺の希望小売価格を4～11%引き上げる。山崎製パンは「ロイヤルブレッド」など食パンの出荷価格を平均6・6%値上げする。2026年通年の累計値上げ品目は、11月までの判明分で1万4902品目に上り、5年連続で年間1万品目を超えた。帝国データは「10月までが値上げのピークになる」とみており、「年間では2万台の到達も十分に考えられる」と指摘している。

30年度に個食市場1兆円超 民間予測

「家族単位」前提崩れる 7月01日みなと新聞

市場調査会社の矢野経済研究所（東京都中野区）によると、2025年度の国内の「個食」フード市場規模は7443億円と前年度比8・4%増えた。同社は家族単位での調理と分配を前提とした従来の食卓から、家族といえど個人の都合に合わせた1人での食事完結へと、個食対応商品に対する需要は加速して高まり、30年度には24年度比1・5倍の1兆514億円まで拡大すると予測する。

6年で1・5倍 同社によると、同市場は近年、高い水準の成長を維持し、前年度比の伸び率は8～9%台が続く。同社は成長の背景には国内の単身世帯増加や、高齢者人口増加といった世帯構造の変化があると指摘。

(右欄上に続きます)

加えて共働き世帯の増加に伴い、家事の省力化ニーズや家族間における生活時間帯の違いがみられ、同一世帯内であっても各自が別々のメニューを、別々の時間帯で喫食するといった食事の個別化が進行していると説明する。従来の家族全員向けを想定した大容量商品を個食用に小分けにする手間や、それに伴うフードロス（食べ残しなどによる食品廃棄）の発生を回避し、商品単体、あるいはレンジなどの設備のみで一食が調理・完結する利便性の高い商品群への需要が市場全体を押し上げていると分析。こうしたニーズの高まりを踏まえ、食品メーカー各社では「一食として成立する設計」を重視した商品開発が加速し、重要な方向性となっていると同社は指摘する。同社によると、この動きが最も顕著に現れているのが冷凍食品市場。中でもワンプレート型冷食が近年拡大している。背景にはレンジのみで主食と主菜を同時に完成できる点に加え、食器不要で喫食できる商品設計や、物価高騰の中で外食や中食と比較すると、ワンプレート型冷食は価格に見合った価値（コストパフォーマンス）があると同社はみる。近年は大手食品メーカー各社の参入が相次ぎ、和洋中華、丼物まで多彩なメニューを提供している。同社は今後の展望について、世帯構造の変化に加え、共働き世帯における異なる生活時間や、家事の省力化など時間的な効率性を重視する生活スタイルといった現在のトレンドは今後も継続し、家庭内における食事のあり方をさらに変化させていくものと考えたと指摘。「個食」フードは生活を支える基盤として今後も成長すると見通す。同社は3～5月、個食対応商品を展開する主な食品メーカーを対象に同市場を調査。この調査における「個食」フードとは単なる1人前規格の商品を指すのではなく、家庭内における食事において、家族単位での調理や分配を前提とした設計から、個人（1～2人）での食事シーンを想定して最適化した設計へとシフトした一般市販向け加工食品とし、

(次ページ左欄上に続きます)

主に①冷食（個食冷凍麺類、個食冷凍米飯・ワ
ンプレート、主菜・副菜系冷食）②チルド食品
（主菜・主食系チルド食品、ロングライフ惣
菜）③常温加工食品（常温パウチ惣菜、米飯完
結型食品、煮込み・スープ）④調味料関連
（ポーション・固形調味料、メニュー専用合
せ調味料、小容量・個食調味料）の4分野を対
象とする。市場規模はメーカー出荷金額ベー
スで算出。なお、当初から1人前規格が市場標準
であり、「個食化」との関係が希薄な分野（レ
トルトカレー、パスタソース、粉末・フリーズ
ドライスープ、即席麺、缶詰など）や、単身世
帯特有の選択的購買との区別が困難な伝統・汎
用（はんよう）的小分け日配品（3個パック納
豆、小分け豆腐、茶わん蒸し、ねり製品など）
などは対象外。

冷凍メバチ 台湾産の数量9%減

25年輸入「商材データー」 7月01日みなと新聞

刺身マグロの代表格、冷凍メバチ輸入量は20
25年、前年比2%減の4万7901トンだった。
全体の5割を占める台湾からの搬入は9%
減の2万4383トン。全体の平均単価は前年
比10%高のキロ800円、台湾産の平均単価
は11%高の798円だった。メバチは量販店
や回転寿司など広く消費される赤身商材だ。冷
凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船
買い相場のうち、1本40キロ上の大バチは2
4年の下げ局面から一転し、25年6月以降は
上昇傾向を維持。25年1月はキロ800円
だったが、6月に50円上げの850円となり、
12月には1050円へ達した。一船買い相場
は26年も強含みで推移する。日本船や台湾船
の減船が供給量に影響を与える中、中東情勢の
緊迫化に伴う燃油不安が遠洋マグロ漁業に直撃。
先行き不安から4月以降さらに高騰し、大バチ
相場は6月末時点で1400円と近年ない高値
圏にある。東京・豊洲卸は「6、7月は運搬船の赤
身原料がそれなりに搬入される見通し」と話す。

（右欄上に続きます）

遠洋延縄船は「燃油価格の兼ね合いから、操業スケ
ジュールの慎重な判断を迫られている」とする。外
地補給、洋上補給ともに燃料価格は高値にある。ま
た、超低温冷蔵庫の庫腹に余裕がないことから、豊
洲卸は「各社とも在庫したい局面だが難しいので
は」と話す。

マグロ情報 5月輸入 冷メバチ続騰 1214円

燃油高騰が減産に直結 7月03日水経新聞



財務省の貿易統計によると、マグロ類5月の輸入実
績は生鮮・冷蔵物が234トン（前年同月比12%
減）、3億5700万円（20%減）、冷凍物は1
万3317トン（25%減）、205億6300万
円（8%増）、加工品は3780トン（1%増）、
32億3800万円（7%増）だった。冷バチ丸
（GG）の数量は2499トン（53%減）で、6
割以上を占める台湾産も1560トン（47%減）
と、大きく減少した。4月は総数量は6060トン、
台湾産が3749トンだったので、運搬船が入船す
るタイミングにもよるが、中東情勢の悪化により生
じた燃油高騰の影響がついに表れたとみて間違いな
い。実際に外地・洋上、あるいは自国に戻ってから
の給油でも採算が合わないと判断した船は、今ある
燃油を使い切るまで操業を続けてからの帰港を決断
した。この流れに待ったをかけるように、台湾漁船
の一船買い価格（外貨）の修正は急ピッチに進み、
大バチ（40キロ上）が4月末までにキロ1400
円へと上昇した。ただ、これを受け操業を再開（継
続）する船がどれだけあったのか。結果は夏以降の
統計に表れる見通しだが、直近では搬入減が続くと
予想される。

（次ページ左欄上に続きます）

こうした背景から、冷バチC I Fキロ単価の5月平均は、4月の1170円から一段高の1214円へと上昇した。前年同月の744円から63%高という急展開だ。昨年7月ごろから、操業コストに合った価格改定が進められてきたが、そこへ中東情勢の悪化が加わった。操業意欲を維持してもらうために、さらなる上乘せは避けられない。とはいえ流通・販売業者らは「品質は昨年と同じなのに、相場だけが激変した」との印象を抱いており、末端での価格設定や販売戦略に頭を悩ませている。地中海沿岸国からの養殖クロマグロ冷凍フィレーは、5月が2781トン（12%減）だが前年11月からのシーズン合計は2万851トンで、前期比3%減にとどまる。キロ単価は5月が2947円（24%高）へ上昇し、シーズン平均が3068円（22%高）となった。

生鮮ミナミマグロ豪州急増 輸入生鮮は、天然ミナミマグロの豪州産が87トンで、前年同月の18トンから4・8倍に急増した。主要漁場のタスマニア海域で、操業が順調に行われたという。米国からの引き合いが弱かったことも、増加要因だったとみられる。その一方でニュージーランド（NZ）産は操業隻数の減少を受け、17トン（37%減）にとどまっている。キロ当たりの平均単価は、豪州産が1394円（3%高）、NZ産が1810円（1%高）でほぼ横ばい。

シラス春漁、主産地で活発な水揚げ塩干売場の重要な商材「シラス干・チリメン特集」 7月03日みなと新聞

夏秋にも期待 イワシシラスの夏漁がシーズンを迎えた。今期は5月に静岡県や愛知県、大阪湾などで漁がまとまるなど、近年は低調だった春漁で主産地が活気づいた。6月の水揚げは落ち着いたが、7月中旬以降に漁獲が上向く可能性のある産地があり、今後の夏漁や秋漁の動向が注目される。量販店・スーパーでは、シラス製品が水産の塩干売り場に欠かせない重要商材として安定した売れ行きをみせる。消費地の販売動向や主要産地の水揚げ動向、加工・機器資材メーカーなどを取材した。

（右欄上に続きます）

今期のイワシシラスの春漁は産地ごとに明暗が分かれているものの、近年に不漁だった静岡と愛知で好漁を記録した。5月は消費地を中心に中央卸売市場では順調な入荷が続き弱含みの相場で推移。6月以降は低調な水揚げとなり浜値は徐々に上昇している。主な産地別にみると、静岡県では主要6港の5月の水揚量が1309トンと、深刻な不漁だった前年の83トンから大幅増で4年ぶりに1000トンを超えた。4月も過去5年で最多の694トン。駿河湾や遠州灘ともに水揚げがまとまり豊漁となった。

「5月までは水揚げがあると加工場はフル稼働で生産能力いっぱいの状況だった」と産地加工メーカー。春漁は5月で一服し6月の水揚げはほとんどなかった。愛知県では5月の漁獲量が前年同月の5・7倍となる2298トンで過去10年でも最多。4月も前年の3・3倍の809トンと好調な滑り出しだった。「シラスをのせた黒潮の流路が漁場に入り水揚げが増えた」と県水産試験場漁業生産研究所。6月は悪天候も重なり出漁はなかった。大阪府は大阪湾の府内水域で近年では早い4月20日にスタート。序盤から好調な漁模様で、5月の漁獲量は前年の約7倍となる1301トン进行録した。6月も例年並みかそれ以上の安定した漁獲で推移。大阪府立環境農林水産総合研究所は「黒潮の接岸傾向など外海から来遊しやすい条件がそろった」と好調の要因をみる。兵庫県の大阪湾も5月は過去10年平均の2倍、前年の約10倍の漁獲量を記録したもよう。一方、例年は6月から始まる播磨灘は低調な出だしとなっており、最盛期の7月の動向が注目される。茨城県も春漁は順調に推移。5月の主要5港の水揚量が前年同月比72%増の388トンで2019年以降では2番目に多く、1～5月でも前年同期比70%増の463トン进行録した。広島県は6月10日に解禁したが水揚げが前年から激減しているという。大分県と宮崎県の東九州や鹿児島県も春漁は不振に終わった。今年は近年の傾向から漁獲状況が変化しており、「夏の漁況は読みにくい」とする関係者の声は多い。

（次ページ左欄上に続きます）

一方、ここ数年愛知や鹿児島などは漁獲のピークが遅れ、夏場や秋冬に漁獲がまとまる産地もあるため、今後の順調な漁獲を期待する見方もある。

量販店、販売に注力 量販店・スーパーではシラス・チリメン製品が水産の塩干売り場に欠かせない商材として定着。近年は不漁に伴う高値や消費者の節約志向など厳しい販売環境の中でも堅調な荷動きをみせる。夏以降も末端は販売に注力する見通し。量目調整による値頃な売価の維持や健康志向品、無凍結品など付加価値のある商品の展開に食べ方提案などを交え、消費者の根強い需要に応えていく。

【卸に聞く販売動向】丸千千代田水産「並上」の割合例年より多い 4～5月は兵庫（大阪湾）、徳島、静岡、愛知から入荷があった。久しぶりに遠州灘、駿河湾での春漁が豊漁で、潤沢な入荷が続いた。春の原料なので上品グレードは少ないが、「並上」と評価できる品質の割合は例年より多い印象だ。仲卸も積極的に買い付けた。6月下旬時点の入荷産地は兵庫、徳島など大阪湾の原料が主体だが、入荷量は5月のピーク時と比べ3分の1程度になった。静岡と愛知はイワシサイズが増え、シラスの漁獲は少ない。5月中旬～下旬にかけて品質が悪化し、卸値は一時的に下落した。6月上旬の台風明けから混じりも少なくなり、品質も向上し相場は持ち直した。今後の夏漁・秋漁にも期待する。

【豊洲市場仲卸】ヤマセ村清シラス干は「パワーある商材」 東京・豊洲市場の仲卸、ヤマセ村清（東京都江東区、山崎祐嗣社長）は、瀬戸内や遠州灘をはじめ全国各地の特色あるシラス干しを幅広く取り扱う。近年は獲れる季節や海域、品質が不安定化する中、山崎社長は「品物をそろえるには瞬発力を持ち、流動的かつ柔軟な対応が必要」と話す。山崎社長は今年の春漁を振り返り、「色白の魚が多く、細やかで品質も良かった。5月の大型連休前に入荷がまとまり、市場もにぎわった」と話す。6月に入り漁獲は減少傾向だが、「入荷がまとまれば、ボリューム感を訴求できる“パワーのある商材”」とし、

今後の動向を注視する。 同社は仕入れに当たり品質や味を重視する。産地メーカーが生産した“顔の見える商品”を、一定の品質を確保しつつ安定供給できる「ストーリー性」を訴求し、シラス干しの魅力を発信する。 量販店からは、賞味期限が長い商品や加熱殺菌した商品、減塩など健康をPRできる商品を求める声が多い。無凍結など味に注目した商品の取り扱いも伸びる。山崎社長は「シラス干しはパック当たりの量目変更が可能。販売先ごとに品質面や価格面を訴求できる」と話す。今後も産地と連携を図り、品質や価格面でニーズに対応できる体制を構築する。漁獲量と消費のバランスを保ち、品質の安定化を図るため、獲れる場所や時期を見定めた仕入れや販売を進める。海水温が高くなるとシラス干しへのフグ稚魚混入も懸念され、製品回収のリスクと隣り合わせとなる。山崎社長は水産研究・教育機構らが取り組むリスク管理の研究に協力し、対応を進める。

【さかなの動き】上乾チリメン 大阪本場 中心卸値
3000円超 播州不漁1000円上昇 7月03日みなと新聞

大阪市中央卸売市場本場（大阪本場）における7月上旬の上乾チリメンの中心卸値はキロ3000円を超えた。前月上旬よりも約1000円高い。例年6月から本格化する兵庫・播州の不漁で、6月中旬以降、相場上昇に転じている。水揚げ産地は大阪と兵庫の大阪湾側が主で、徳島、香川など。入荷産地は兵庫。品質にばらつきがあり、上品から並品、品質の劣る品もある。魚体サイズは2～3・5センチ。カタクチの製品もあればカエリ混じりも。色目は白色と黄色。仲卸は様子見しながら買い付けを進める。品質が良く、値頃感のある相場の商品を在庫している。ただ、8月末までの入荷見通しと売れ行きの判断で頭を痛める。スーパー向けの荷動きは順調だが釜揚げシラスの引き合いの方が強い。創作チリメンメーカーの引き合いは依然強い。卸担当者は今後の相場について、続伸と見通す。「7月の播州での漁が思わしくなさそう。猛暑になれば漁獲はなくなるだろう」と話す。釜揚げシラスの中心卸値は前月中旬から300円上がりキロ1300円。主産地は兵庫、徳島など。上乾チリメン同様、続伸しそうだ。

〈流通・小売〉 26年年版惣菜白書 ウナギ購入
が近年最多北陸圏、西日本で高く 7月6日水経新聞

日本惣菜協会（黒田久一会長）がこのほど発刊した「2026年版惣菜白書」によると、協会が独自に行う最新の消費者動向調査（1月15～20日）で「鰻関連惣菜」を土用丑の日に「購入した」人は、過去4年で最多の25・1%だった。新型コロナウイルス禍中の内食需要が活発だった頃を上回った。供給には波及前だったものの、シラスウナギ豊漁の先安感で相場が下押しされ、手を伸ばした人が多かった。さらに価格を下げる今年の夏は、より購入層が増えることが予想される。「購入した」という回答は、前年比で5・5ポイント上昇と急回復した。男女別では女性が25・5%、男性が24・7%と女性の方が0・8ポイント高かった。23年からずっと「購入した」の割合が下がり続けていたがここに来て反転している。地域別の最多は北陸圏（28・4%）、次いで中国・四国圏（27・9%）、近畿圏（25・4%）、首都圏（21・4%）となっている。最多の北陸圏と最少の首都圏で6・6ポイントの差が開いた。「鰻関連惣菜」は地域別に人気差があることがうかがえる。購入場所は「スーパーマーケット」が男女とも最多で全体では74・0%の人が購入していた。続く「デパート」は9・7%で1割以下だった。「外食店」は4位の4・8%にとどまった。地域別にみると「スーパーマーケット」が最多なのは変わらないが、首都圏と近畿圏の2位が「デパート」なのに対し、中国・四国圏は「デパート」に比べて「コンビニエンスストア」「惣菜店」「外食店」が多くなった。北陸圏は「その他」が「デパート」より多かった。購入金額は「1500円以上」が男女とも最多だったが、女性が男性より9・5ポイント高かった。男性は女性より「1000～1500円未満」や「500～1000円未満」といった低価格帯の割合が高かった。全体では高価格帯へシフトする傾向がみられた。

恵方巻は購買意欲減 もう一つの代表的な水産系イベント惣菜である「恵方巻」は、26年全体の「購入した」は29・0%と過去4年で初めて3割を割った。新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要もあり堅調だった商戦の規模は徐々に陰りがみえ、購買意欲が明らかに減退している。過去の惣菜白書をさかのぼると、新型コロナウイルス禍前には5割を超えていた近畿圏の「購入した」とする回答は40%台を維持できず、一気に35・0%まで回答を減らした。首都圏も3年連続下落。22・3%まで割合を下げている。具材やコメの価格上昇で近年進んだ高単価化も逆風になっているとみられる。

〈流通・小売〉 東京都区部小売価格26年5月
水産品目、値下がり優勢 7月6日水経新聞

東京都区部の2026年5月の小売価格動向によると、水産関連品目は4月に比べて値下がり優勢だった。前月と比較して値下がりした水産関連品目は、生サケ（中旬比0・7%安）、サバ（3・0%安）、ブリ（1・8%安）、イカ（4・4%安）、タコ（0・5%安）、エビ（2・2%安）、塩サケ（前月比1・2%安）、カマボコ（0・4%安）、イクラ（5・7%安）、ウナギ蒲焼（3・4%安）となった。一方、前月と比較して値上がりした水産関連品目は、マグロ（中旬比6・4%高）、ホタテ（1・0%高）、タラコ（前月比0・2%高）、焼き魚（0・5%高）となった。寿司（弁当・外食）は横ばいだった。

〈流通・小売〉 外食産業市場動向調査5月 大型
連休の行楽需要好調 109・8% 7月6日水経新聞

日本フードサービス協会（棕本充士会長、ジェフ）がまとめた2026年5月の外食産業市場動向調査によると、5月は大型連休の行楽需要が好調だったことや土・日曜数が2日多い曜日回りが底上げし全体の売り上げは前年比109・8%となった。業態別でみると、ファーストフード業態の売り上げは109・8%。

和風は新メニューや連休のテイクアウト需要に合わせた値頃なメニューが好調で売り上げ115・3%を記録。持ち帰り米飯・回転寿司の売り上げは103・3%。回転寿司は値頃な商品の投入、連休や土・日曜の好調で客数が改善したものの、弁当業態の苦戦が続き全体的に客数減だったが、客単価が上昇したことで前年を上回った。ファミリーレストラン業態の売り上げは110・4%。洋風は値引きクーポンなどで集客増とするなどし、すべてで前年を上回った。パブ・居酒屋業態の売り上げは105・3%。飲酒業態は平日の少ない曜日回りが集客にマイナスとなったところもあるが、連休中の個人客需要の好調や低価格ランチが好評で集客が堅調だったほか、一部でインバウンド需要にも支えられた。

国産サバ輸出量回復 1～5月

単価史上最高261円に上昇 7月6日みなと新聞

日本産冷凍サバの輸出量が回復している。1～5月は累計で前年同期比1・7倍の5万8200トン。九州産の水揚げ増加が寄与した。近年は三陸・常磐をはじめ国内漁場全般の不漁が続き、加えて世界最大産地ノルウェーの大減産が追い打ちをかけ、浜値は高騰。日本産サバの国際的な需要は高く需給が締まり、1～5月平均輸出単価は48%高のキロ261円とここ10年で3倍に跳ね上がり、過去最高を記録した。輸出額は2・5倍の152億円。2018年1～5月の175億円に次いで、過去2番目に多かった。日本産サバの年間輸出量は18年まで4年続けて最多を更新。この頃は国内の水揚げが潤沢にあり、特にエジプト、ナイジェリアなどアフリカ各国へ多く向けられた。これらの国では主に家庭で調理するラウンド魚などとしてニーズが高いようだ。19年以降は一転し、国内の不漁が常態化して輸出量は減少傾向が続いた。24年には近年最低の5万8869トンまで減少し、ピークの18年（25万トン弱）の4分の1ほどに落ち込んだ。翌25年は若干ながら国内、特に九州方面の水揚げ回復に伴って輸出量も増加。

(右欄上に続きます)

26年は主産地の三陸・常磐物は依然として少ないものの、九州産の好漁が続いて水揚げ量が続伸。これに比例して輸出量も伸びた。1～5月累計輸出量は4年ぶりの水準にまとまった。1～5月の輸出を国別でみると、最多のベトナム向けは1・6倍の1万6029トン。単価は主要輸出国の中で最も高く、54%高の314円に跳ね上がった。金額は2・5倍の50億3902万円。同国だけで輸出金額全体の3分の1を占めた。煮魚や焼き魚、骨取り切り身、缶詰原料などとして需要が高いようだ。2番目に多かったタイ国向けは10%増の1万1415トン。単価は226円と54%高く、金額は1・7倍の25億7910万円に伸びた。3番目のフィリピン向けは33%増の7237トン。かつて最大市場だったアフリカ向けは急回復しており、ナイジェリアは5・5倍の6802トン、エジプトも5・4倍の6656トン。両国向けとも単価高が影響し、金額はそれぞれ7・6倍の19億3428万円、8・2倍の20億1057万円に大幅伸長した。

ねり値上げ5～10%大勢 秋冬

ナフサ高から量目変えず 7月7日みなと新聞

【豊洲】今年の秋冬商戦は、原料価格や資材費が上昇する中での商戦となる。東京・豊洲市場の複数の卸によると、ねり製品の値上げ幅は5～10%が大勢のもよう。一部は量目変更で対応する動きがあるが、単純値上げでの対応が目立つ。7日、同市場で卸7社合同による秋冬展示会があった。メーカー各社は一押しの商品を並べた。ねり製品の値上げは、単純値上げでの対応が目立つ。ある卸は「ねり製品は嗜好（しこう）性のある商品」と説明する。量目を変えるとその商品のファンが離れ、売れ行きが鈍る恐れがあると指摘する。別の卸は、プラスチック包材の原料となるナフサ価格の上昇を受けて「量目変更だと包材を変える必要がある」ため、単純値上げでの対応が多いと話す。原料価格や包装資材、人件費や運賃の上昇を背景に、今後も値上げ傾向は続くと思われる。

(次ページ左欄上に続きます)

消費者の購買力の弱まりも懸念される中、卸は「あるメーカーは真空包装のねり製品の入り数を減らし、少量で買やすい価格帯で訴求している」と話す。その他、原料のグレードを上げて他社製品との差別化を図るなど、メーカー各社による対応が進む。

データでみるウナギ 年間供給 7万トウかがう
中国加工鰻が小売回帰 7月9日水経新聞

日本国内のマーケットに供給されるウナギは、暦年ベースで2024、25年と2年連続で増加に転じた。26年は2年連続でのシラスウナギ豊漁を背景に相場が軟化したことで、14年ぶりに7万トン台をうかがう勢いだ。国産は、ニホンウナギの池入れ上限21・7トンがあるため、稚魚から成鰻への一般的な生産効率1000倍として2万1700トンが最大。近年は16～18トンの池入れで推移していることから1万6000～1万8000トンで変動幅は小さい。そのため主な増減要素は世界最大の養鰻国である中国からの搬入。かつて年間16万トンに迫るピークをもたらした欧州ウナギは、ワシントン条約（CITES）の付属書Ⅱ掲載に伴う取引規制で姿を消した。しかし近年になって、年20～30トン台の池入れが見込める米国ウナギの生産が安定し20年前後から生産のベースが底上げされたことに加え、ニホンウナギの池入れが増えればその分だけ、日本向け輸出も増える構図となっていた。活鰻は近年、一貫して漸減している。相場高で蒲焼店が売価を上方修正し、客数が落ちたのがその理由。客数が落ちれば当然、消費も減る。人件費や各種コストの上昇が現場を襲い原材料の活鰻が少々値を下げて、売価を下げられない悪循環に陥っていた。大きく相場を下げた今年になってようやく底打ち感が出たが、現場に技術を要する割き手が必要な職だけに劇的回復は臨めない。一方、蒲焼は量販店・スーパーは価格面で売場を縮小していたものの、新興外食チェーンでの利用が急拡大して市場を刺激。ほかの外食チェーンでの利用も広がり受け皿が広がった。

そこにシラスウナギの2年連続豊漁を受けた相場下落で量販店・スーパーへの回帰が進み、3年連続の輸入増となる見通しだ。対ドルレートが歴史的円安水準となっているため現地の暴落相場が反映されきらなかったものの、しり上がりに増えてきている。足元では現地相場は底打ちし、次のシラスウナギ漁が始まる暮れまで太物がダブつく可能性以外は動きは少ないという見方が強い。シラスウナギが3年連続豊漁となるか、はたまた不漁年に逆戻りするかが、今後のマーケット動向のカギを握る。

家計負担、年1.6万円増も 歴史的円安
中小企業にも逆風 7月8日みなと新聞

内需型企業や中小企業にとっては逆風になる他、1ドル＝162円の為替水準では、家計の負担が年1万6000円程度膨らむとの試算もある。円相場は円相場が歴史的な安値圏に突入した。円安は輸出企業の収益改善につながる一方、資源や農作物などの輸入コストを押し上げ、国内の物価高を助長。1日に162円80銭台と、1986年12月以来39年半ぶりの安値を更新し、その後も円安圧力は強い。86年当時は、前年に日米や欧州の先進5カ国（G5）がドル高是正を決めたプラザ合意を受け、今とは逆に円高が進行していた。輸出主導型経済で自動車や電気機器といった主要産業の国際競争力は高く、86年の日本の貿易黒字は13兆円を超え、貿易摩擦が激化した。その後は、生産拠点の海外移転などで日本の産業構造が激変。バブル経済の崩壊後はデフレが長期化し、日銀の黒田東彦前総裁が進めた「異次元の金融緩和」で円の下落は加速した。植田和男総裁の下、日銀は金融政策の正常化を進めているが、日米の金利差は依然大きく、円安圧力は収まっていない。帝国データバンクが5月に行った調査では、2290社の想定為替レート（2026年度）は平均147円87銭で、現状は約14円の円安。

想定より資材や商品の輸入コストが膨らめば、価格転嫁力の弱い中小企業の経営への打撃は大きい。東京商工リサーチによると、円安が原因の倒産は26年上半期に45件と、前年同期の1・3倍だった。「卸売業や小売業などを中心に円安倒産はしばらく高水準で推移する」とみている。円安は食品や日用品の値上がりも招く。みずほ総合研究所の試算では、為替が1ドル＝162円で1年間推移した場合、家計の負担は25年と比べて平均1万5534円増える。収入が年300万円未満の場合は9878円、1000万円以上は2万3684円と、収入に占める負担割合は低所得層ほど大きい。企業の価格転嫁の広がりを踏まえ、「過去に比べると為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている」（内田真一 日銀副総裁）と指摘される。輸入インフレが加速すれば、個人消費などへの悪影響も避けられない見通しだ。（時事）

マイワシ漁6割減、単価2.4倍 水産庁

全国主要48漁港5月水揚量 7月8日みなと新聞

水産庁が発表した主要48漁港における5月の魚種別水揚量は、マイワシが前年同月比56%減の2万2987トンだった。前月からは11%増えた。平均価格は前年同月の2・4倍となるキロ111円で、前月から7%上がった。2カ月連続で100円台を記録した。カタクチイワシは4倍の167円、ウルメイワシは56%高の125円と、いずれも高値になっている。サバ類の水揚量は前年同月比15%減の1万5221トン、マアジは17%減の8100トン。生鮮カツオは8%増の3292トンで、単価は5%安の476円だった。

【さかなの動き】国産サバ単価5割高過去2番目

5月輸出2倍1.4万トン 7月8日みなと新聞

5月の日本産冷凍サバの輸出量は1万3717トンと前年同月比2・2倍に増加した。九州産の好漁が後押しした形で、3カ月続けて輸出量がまとまった。

（右欄上に続きます）

浜値高騰や旺盛な海外需要を背景に、平均輸出単価は45%高のキロ263円に上昇。3月の273円に次いで過去2番目の高さとなった。国別で見ると、最多のベトナム向けは16%増の3458トン、単価は310円と66%高く、同国向けで過去2番目の高さだった。2番目に多かったフィリピン向けは7・7倍の2587トンに急増。約3年ぶりにまとまった。缶詰原料などに向けられるようで、単価は9%高の183円。約20年前に同国への輸出が本格化して以降、3月の190円に次いで2番目の高値を記録した。3番目に多かったタイ国向けは1・6倍の2117トン、45%高の215円。4番目のナイジェリア向けは28倍の2001トンに増え、単価は46%高の302円と同国向け最高値を付けた。5番目のエジプト向けも7・2倍の1565トン、47%高の314円と2カ月続けて最高値を更新。6番目のマレーシア向けも3・8倍の457トンと約3年ぶりにまとまり、9割高の275円に跳ね上がった。

回転寿司30年に1兆円迫る 民間予測

市場5年で1割増 7月9日みなと新聞

市場調査会社の富士経済（東京都中央区）によると、2026年の回転寿司の国内市場は9209億円と前年比4・4%増える見通し。同社は高付加価値メニューなどが消費者の支持を集め、今後も市場拡大が続くとみており、30年には25年比10%増の9710億円に増加すると予測する。同社は寿司をメインに販売し、レーンやタッチパネルを使って、回転していなくてもメニューをセルフサービスで提供する寿司店を対象に国内マーケットを調べた。同社によると、25年の同市場は8825億円と前年比6・1%増。一部店舗では価格改定によって顧客離れがあった一方、上位チェーンが都市部や未進出エリアへの出店を増やした他、人気コンテンツとのコラボレーションメニュー発売などで客数増加や客単価上昇がみられ、市場は拡大した。同社は26年についても都市部を中心に店舗数が増加すると予想。

（次ページ左欄上に続きます）

加えて低価格メニューの発売や、人気コンテンツとのコラボなど、集客に向けた動きが強まると見通す。各社が付加価値の高いメニューも展開することで客単価上昇も期待され、この先も当面はマーケットは広がり続けるとみる。同社は日本料理店の国内市場も調査しており、それによると、25年の市場は2兆603億円と3%増。同年はコメの価格高騰で市場に大きな影響が出た他、個人経営店の閉店が進み、店舗数が減少したものの、大阪・関西万博の開催で訪日外国人観光客の来客数が増加したことや、上位チェーンの商圈エリアの広がり、安価なメニュー展開などで客層の広がりがみられ、フェアや高付加価値メニューによる客単価上昇もあって、マーケットは拡大した。

【さかなの動き】九州アジ 松浦の水揚量伸び悩む 6月 漁場分散、ヨコワ狙いに7月9日みなと新聞

分散から水揚量が伸び悩んだ。水揚げの主力となった長崎県対馬沖ではアジを狙ったものの、まとまらなかった。7月は同県五島西沖、東シナ海に加え、日本海へと漁場が分散。ヨコワ（クロマグロの幼魚）探索も拡大する見通しから、九州近海のアジ漁は当面、縮小となる見通し。松浦魚市場のアジ類の6月水揚量は、前年同月比6割減の5万2217箱（1箱17キロ前後）。近年、年間を通じて漁獲されるようになったものの、盛漁期（4～8月）の数量は「伸び悩んでいる」（産地筋）。サイズ別では中型のマアジが1～2割で小型のマアジは3割の割合だった。半面、平均浜値は脂質が良かったことが影響し、前年同月の2倍となる1箱6368円にまで高騰した。今後の巻網船団について、産地筋は「九州近海では7月、ヨコワ探索船団が9カ統以上に拡大する。三陸へは1カ統が向かう。山陰の3カ統も鮮魚狙いかヨコワ探索を模索している状況」と話す。九州近海のアジ漁は今後、対馬や西沖を軸に操業するとみられるが、ヨコワ探索も増えることから数量がまとまるかは不透明だ。

流し網サンマ最高値 111万円 札幌、各地で
高値更新相次ぐ 全国5市場で初荷 7月13日水経新

北海道の釧路で流し網で漁獲されたサンマの初水揚げが9日にあったのを受けて札幌、仙台、豊洲、横浜、名古屋の5つの中央卸売市場で10日、生鮮サンマの初荷があった。前日の浜が記録的な高値取引だったことを背景に、複数市場で過去最高値を更新した。

大きく、見た目よい【札幌】 札幌市中央卸売市場で10日、流し網サンマの初セリが行われ、最大の1キロ6尾入り（一尾160グラム台）に最高値キロ111万2000円が飛び出した。昨年の初セリで記録した過去最高値（88万8888円）を25%上回って記録を塗り替えた。9日に釧路で水揚げされた初物約100キロから仕立てられた30箱（32キロ）がセリにかけられた。数量は昨年（60箱）を下回った。9日の産地市場では最高値44万円が付き、消費地市場での価格に注目が集まっていた。最高値の次に高かったのは1キロ7尾に付いた70万円、次いで同サイズの34万円。最も入荷が多かった1・1キロ8尾サイズは10万～12万円だった。昨年に続き、最高値のサンマを仲卸を介して手当てした鮮魚店・吉本水産（株）の東城哲也氏は「今年はさらに漁に期待を込めた。（手当てしたサンマは）大きくて見た目もよい」と評した。市内2か所にある店舗で3尾ずつ、一尾およそ18万円で売る考えを示した。卸の担当者は「全体的な魚体組成は昨年に比べ、小さめ。ただ、今期のサンマの漁や組成は、8月に（流し網とは別群を対象とする）棒受網が出てみないと分からない」と話した。

豊洲は70万円付ける 東京・豊洲市場では29キロ（前年は7月11日に50キロ）が販売された。一箱6尾入りに70万円の値が付き、一昨年の棒受網物が付けた50万円を更新した。最高値のサンマは水産仲卸の山治（株）に渡った。中央魚類（株）の担当者は「魚体は一昨年以前に比べれば大きめで細さはない。脂はないものの、刺身や寿司にしてよい魚」と評価。「一番サンマ」のご祝儀もあり、同じ流し網物の前年（30万円）に比べると2・3倍。名古屋市場では前年と同数の6箱が入荷。一箱6尾入りに50万円の値が付き、同市場の過去最高値を大幅更新した。産地の品薄（昨年の半分）による価格高騰と、ご祝儀相場が相場に反映された。